

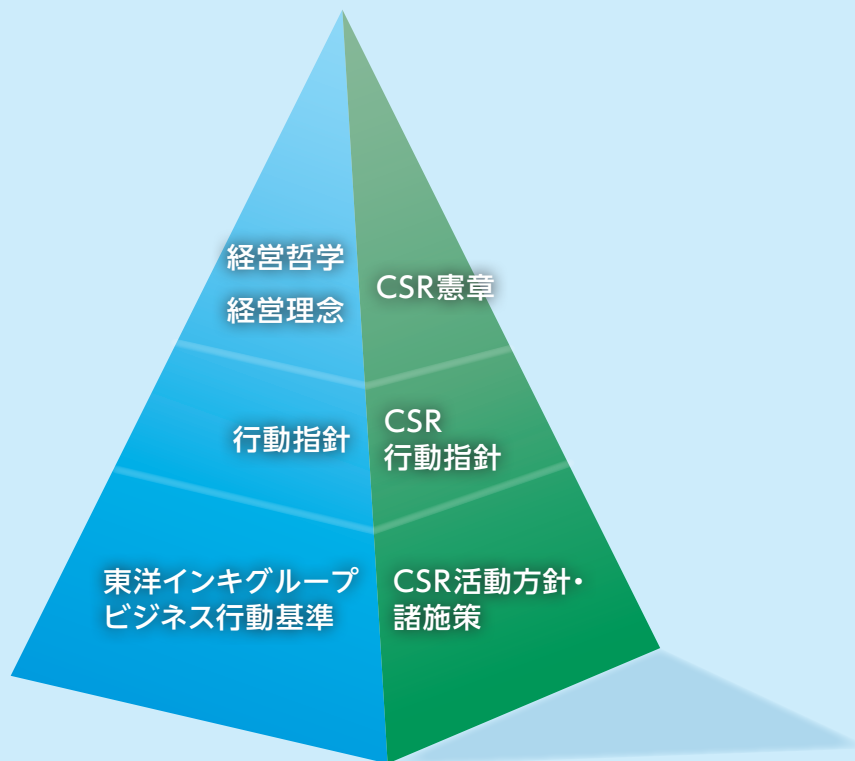
TOYOINKGROUP

CSR報告書 2016

CSR REPORT 2016



東洋インキグループの経営理念体系とCSR価値体系は表裏一体となって、社員一人ひとりの「考え方」と「行動」の道標になっています。



経営理念体系

経営哲学

人間尊重の経営

経営理念

私たち東洋インキグループは
世界にひろがる生活文化創造企業を
目指します。

- 世界の人びとの豊かさや文化に貢献します。
- 新しい時代の生活の価値を創造します。
- 先端の技術と品質を提供します。

行動指針

- 顧客の信頼と満足を高める知恵を提供しよう。
- 多様な個々の夢の実現を尊重しよう。
- 地球や社会と共生し、よき市民として活動しよう。
- 株主権を尊重し、株主価値の向上に努め市場の評価を高めよう。

CSR価値体系

CSR憲章

私たち東洋インキグループは創業以来、事業と製品・サービスを通じて顧客・社員・社会における生活文化を創造することを目指し、常に社会と共存し、信頼を得、企業グループとしての責務を果たすことを最優先に取り組んでまいりました。

今、私たちは、自身が化学製造業を中核とする企業グループであり、社会に大きな影響を及ぼしうることを十分に再認識し、その上であらゆるステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を構築・維持すべきであると考えます。そのためには、ステークホルダーと同じ視点で自身の企業活動を評価し、経済・社会・人・環境の側面においてバランスの取れた経営を遂行することこそが、企業としての有形・無形の価値を形成し、社会的責任を果たすための最重要な課題であると位置付けます。

東洋インキグループは、今後も公正かつ自由な競争を継続しながらも、未来における文化的かつ幸福な社会の実現に一層の寄与ができるよう努めます。

編集方針

記載内容

- 下記のガイドラインや社内も含めたステークホルダーとのダイアログにおけるご意見などを参考に、これまでの報告書の内容も考慮して記載する項目を選定しました。
- 特集の部分は、事業による社会課題の解決の観点から、2つのテーマを選定しました。
- 社会的責任に関する国際規格「ISO26000」の中核主題に基づいて、記載内容を分類しました。
- 数値データは比較容易性に配慮し、経年変化を基本に掲載しています。

第三者の意見

- 編集の段階からNPO法人循環型社会研究会(代表:久米谷弘光氏)とダイアログを行い、いただいたご意見を参考にするとともに、「第三者意見」をお願いしました。
- 活動内容及びデータを検証・保証する「第三者保証」については実施していません。

報告書の対象範囲

■ 対象期間

この報告書のデータは、2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の実績に基づいていますが、海外関係会社の環境負荷については、2015年1月1日～2015年12月31日のデータを記載しています。
また、日本語版の発行が2016年11月であるため、大きな進捗のあった事柄については、2016年6月までの活動も記載しています。

■ 対象範囲

● 社会活動

海外も含めた東洋インキグループの社会活動を対象としています。

● 環境安全活動

海外も含めた東洋インキグループの環境安全活動を対象としていますが、環境パフォーマンスデータについては、国内関係会社及びISO14001の認証を取得している海外関係会社について記載しています。

なお、ISO14001の認証を取得している海外関係会社の生産量は、海外関係会社全体の約70%を占めています。

■ 参考ガイドライン

● 報告書

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・社会的責任に関する国際規格「ISO26000」
- ※ GRI サステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報を記載

● 環境会計

- ・環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
- ・日本レスポンシブル・ケア協議会「化学企業のための環境会計ガイドライン」

■ 発行

- 日本語版:2016年11月(次回発行予定:2017年10月)
- 英語版:2016年12月(次回発行予定:2017年12月)
- 中国語版:2016年12月(次回発行予定:2017年12月)

<お問い合わせ先>

東洋インキSCホールディングス株式会社 グループ広報室
〒104-8377 東京都中央区京橋2丁目2-1
TEL:03-3272-5720 FAX:03-3272-9788
E-MAIL:info@toyoinkgroup.com

ウェブサイトのご案内

東洋インキグループのウェブサイトの「社会・環境活動」では、1999年から2015年までに発行した報告書のほか、CSRや環境安全に関する方針、過去の環境パフォーマンスデータなどの情報をご覧いただけます。また、本報告書についてのご意見・ご感想もウェブサイトからお願いします。

<http://schr.toyoinkgroup.com/ja/csr/index.html>

INDEX

編集方針	1
トップメッセージ	2
中核事業会社トップからのメッセージ	4
東洋インキグループネットワーク	6
事業セグメント	7
事業と社会とのつながり	8
特集	
技術による社会課題解決に挑戦	10
グローバルでの成長のために	14
東洋インキグループのCSR	16
組織統治	
コーポレート・ガバナンス	20
リスクマネジメント	22
BCM(事業継続マネジメント)と災害対策	23
人権	
人材の多様性を尊重	24
労働慣行	
いきいきと働ける職場づくり	26
社員の健康・安全の向上	28
Close Up: グローバル人材の育成と活躍	30
環境	
環境安全マネジメント	32
環境目標と実績	34
環境負荷の低減	36
LCA(ライフサイクルアセスメント) / 生物多様性への取り組み	39
環境会計	40
環境調和型製品・環境調和効率指標	41
公正な事業慣行	
コンプライアンス	42
CSR調達	43
化学物質の適正管理	44
消費者課題	
お客様の満足に向けて	46
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	
社会の一員として	48
第三者意見	51
財務 / 株式情報	52

トップメッセージ

次の100年も社会と成長できる 生活文化創造企業であるために



2008年4月、私たちは次なる100年を目指し、長期経営計画「SCC (Specialty Chemical maker Challenge / Science Company Change) 2017」をスタートさせました。これまでに「リバイバル“再生”」へ向けた経営基盤の強化や、「ルネッサンス“復興”」を旗印とした新たなガバナンス体制・ホールディングス制への移行、アライアンス強化など、積極的な成長戦略を実践してまいりました。

2014年からは「サイエンスカンパニーへの変革」を掲げた中期経営計画「SCC-Ⅲ～エボリューション“進化”プラン～」をスタートさせ、3つの方針を定めて事業活動に取り組んでいます。

SCC-Ⅲの2年目にあたる2015年度は、「慎重にして大胆な施策と活動で、SCC-Ⅲエボリューションプランをステップアップさせよう」をスローガンに、変革を目指した活動を行ってまいりました。

「SCC-Ⅲ～エボリューション“進化”プラン～」 3つの方針

- イノベーションとネットワーク型グローバル展開の強化
- 持続可能な経営のためのモノづくりのレベルアップ、収益率の飛躍的アップ
- 次世代グループガバナンスへの変革による企業価値向上

イノベーションやグローバル展開でさらなる成長を果たす

私たちは、お客様に喜んでいただける価値を、自らが新しく創り出す「イノベーション」の精神こそ、東洋インキグループがモノづくり企業として成長していく上で重要だと考えています。

イノベーション促進のため、SCC-Ⅲでは、生活者の視点から人々が抱える課題を再認識し、東洋インキグループが貢献していくべき基軸として新たに3つの事業ドメインを定めました。

「コミュニケーションサイエンス」のドメインでは、電磁波シールドフィルムをはじめとする機能性フィルムの製品群を拡充するとともに、環境に配慮したノンVOC 枚葉インキや低温乾燥オフ輪インキの発売などを進めています。

「サステナビリティサイエンス」のドメインでは、環境調和やエネルギー関連を重点分野としており、リチウムイオン電池電極用の材料「LIOACCUM® ワンショットワニス®」（詳細はP10-13参照）、太陽電池のバックシート用接着剤や着色剤などを提供し、持続可能な社会の構築に向け、着実に成果を挙げています。

また、「ライフサイエンス」のドメインでは、食の安全を重視した食品包装用印刷インキや医療用粘着テープなどを軸に事業拡大を進めています。事業基盤強化とさらなる製品開発のレベルアップを図るため、2016年には貼付型医薬品事業を取得し、メディカル・ヘルスケア市場への直接的な参入を実現しました。今後も、少子高齢化や医療費削減といった生活者が直面する社会課題解決に直接貢献できる事業を構築してまいります。

市場はグローバルに広がっており、2016年にはトルコのDYO Printing Inks社（現：Toyo Printing Inks社）を、新たに東洋インキグループの一員に迎えました。グローバルに事業を展開する上で、周辺地域の生活文化向上に寄与することは非常に重要です。トルコは、ヨーロッパとアジアのビジネスハブとして重要な地域であり、新生Toyo Printing Inks社の活動を通して、お客様、社員、そして社会を含むさまざまなステークホルダーの満足度向上を図り、トルコやその周辺地域に最大限の貢献を果たすと同時に、グローバルでの存在感も発揮してまいります。

CSR活動の進化のために

「社会・環境活動報告書2015」の第三者意見で示されたCSR活動の課題を重く受け止め、解決のための取り組みを進めています。2015年度後半からCSR統括委員会で論議を重ね、2016年度のCSR活動の重点課題と全員参加型の活動を目的とした活動方針を定めました。また、重点課題を着実に進めるとともに、CSRの進化に適合した課題を設定するための「CSR推進部会」を新たに設置しました（詳細はP16-17参照）。

これまでのCSR活動は、基盤的な活動のレベルアップに力点を置いていましたが、私たち東洋インキグループは、既に積極的に事業による社会課題の解決に取り組んでいます。このような状況を踏まえ、今後は幅広いステークホルダーの視点も踏まえてマテリアリティ（重要課題）を特定し、事業との接点を明確にして、本業を通じたCSR活動を推進したいと考えています。

なお、本報告書から、タイトルを「社会・環境活動報告書」から「CSR報告書」に変更しています。

持続的成長 “Sustainable Growth”に向けて

東洋インキグループの歴史は、1896（明治29）年、前身である小林インキ店が印刷インキの貸練り業をスタートしたことに始まります。私たちは、創業120周年に当たる2016年を、SCC-Ⅲの成果を確実にするとともに、既存の事業の強みを維持しながら新しい事業を生み出し、将来の持続的成長に向けた手を打って、次の長期構想につなげる“Sustainable Growth”への転換の年にしたいと考えています。

東洋インキグループは、創業以来、生活文化創造を理念に掲げています。これからも時代の変化に対応し、「できない」ではなく「どうしたらできるのか」を考えながら社会に貢献し、社会とともに成長できる企業グループを目指します。

東洋インキSCホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 グループCEO

北川 克己

中核事業会社トップからのメッセージ

トーヨーカラー株式会社



代表取締役社長
宮崎 修次

トーヨーカラー株式会社は、東洋インキグループにおける色材・機能材関連事業を担う事業会社として、2012年4月にスタートしました。私たちは、色材のリーディングカンパニーとして、東洋インキグループのコア素材である有機顔料やプラスチック着色剤などの製品群を通じて、世界20ヶ所を超える製造拠点から世界中の人々の生活に彩りを提供してまいりました。

そして、これらの製品開発を通して素材技術・プロセス技術を進化させ、色材分野からエレクトロニクス、ディスプレイ、エネルギー分野へと事業領域を広げ、時代の要請やさまざまなニーズに応える製品の提供を進めております。

現代社会は経済発展に伴い、解決すべき社会課題をたくさん抱えています。私たちトーヨーカラーは、世界の人々の生活文化に彩りを与えることに留まらず、さらなる技術進化にチャレンジし、社会課題の解決に貢献できるイノベティブな製品開発を積極的に進めてまいります。

トーヨーケム株式会社



代表取締役社長
高島 悟

トーヨーケム株式会社は、ポリマー・塗加工関連事業を担う中核会社として、2011年4月にスタートしました。ブランドメッセージとして“Polymerizing the Ideas of Tomorrow”を掲げ、ポリマーをコア素材とし、常に新たな生活文化を創造する企業を目指しております。私たちの製品・サービスは、飲料缶、包装ラベル、看板、書籍などからスマートフォン、テレビ、自動車などに至るまで、多岐にわたる製品の中に使われており、人々の安全・安心、快適な暮らしに役立っています。

東洋インキグループの掲げた目標『Science Company Change』は、「サイエンス」というキーワードを軸に据え、世界の人々の未来の生活をより豊かに、より快適にする製品、サービスを生み出していくことを目指しています。そのためにトーヨーケムは、ポリマーサイエンスを技術基盤に新製品を生み出し、グローバル展開により、新たな事業を創生するという成長戦略に邁進してまいります。

東洋インキ株式会社



代表取締役社長
山崎 克己

東洋インキ株式会社は東洋インキグループにおける印刷情報関連事業、パッケージ関連事業分野における中核事業会社として、2011年4月にスタートしました。

私たちの製品・サービスは、印刷物や製品パッケージに彩りを添えたり安全・安心機能を付与するなど、日々の暮らしに密接したものです。それらは印刷段階でのエネルギー使用量を大幅に削減する高感度UV硬化型印刷インキや、食品の鮮度を保持することに不可欠な高機能コーティング製品などの先端製品・技術です。これらの製品や技術を通じた社会貢献が東洋インキ株式会社の使命です。

私たちの強みは、100年を超える歴史が培ったブランド力、世界中に広がるサプライチェーンネットワーク、サイエンスに基づく製品開発力です。今後も環境調和型製品群、高機能製品群、最先端のテクノロジーを世界中の人々に届け、豊かな暮らし実現のための付加価値を提供し続けます。

グループ概要

東洋インキグループ

関係会社：国内22社、海外57社
 (連結子会社67社、持分法適用会社12社)
 連結売上高：2,832億08百万円
 連結社員数：8,116名

[持株会社]

東洋インキSCホールディングス株式会社／
 TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.

本社所在地：〒104-8377

東京都中央区京橋2丁目2-1

創業：1896年(明治29年)1月8日

創立：1907年(明治40年)1月15日

取締役会長：佐久間 国雄

代表取締役社長 兼 グループCEO：北川 克己

資本金：317億33百万円

社員数：458名

ウェブサイト >> <http://schd.toyoinkgroup.com/>

[中核事業会社]

トヨーカラー株式会社／TOYOCOLOR CO., LTD.

設立：2012年(平成24年)4月1日

代表取締役社長：宮崎修次

資本金：5億円

社員数：717名

事業内容：色材・機能材関連事業

ウェブサイト >> <http://www.toyo-color.com/>

トヨーケム株式会社／TOYO CHEM CO., LTD.

設立：2011年(平成23年)4月1日

代表取締役社長：高島 悟

資本金：5億円

社員数：375名

事業内容：ポリマー・塗加工関連事業

ウェブサイト >> <http://www.toyo-chem.com/>

東洋インキ株式会社／TOYO INK CO., LTD.

設立：2011年(平成23年)4月1日

代表取締役社長：山崎克己

資本金：5億円

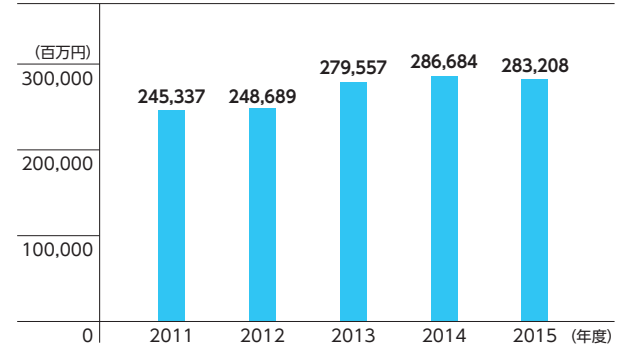
社員数：770名

事業内容：パッケージ関連事業、印刷・情報関連事業

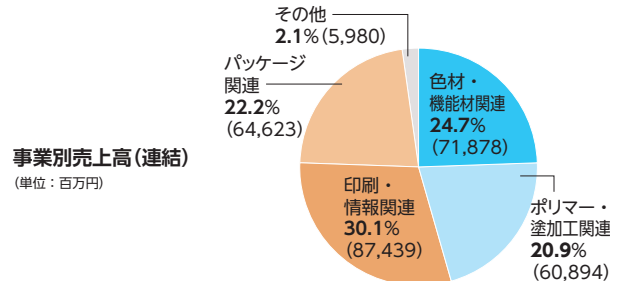
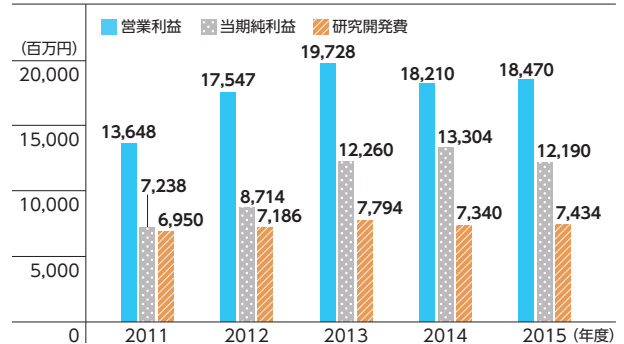
ウェブサイト >> <http://www.toyoink.jp/>

2015年度の経営数値

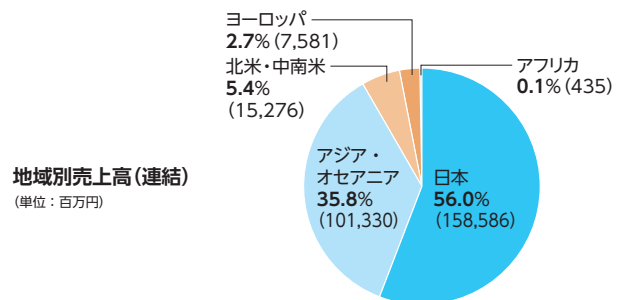
売上高(連結)



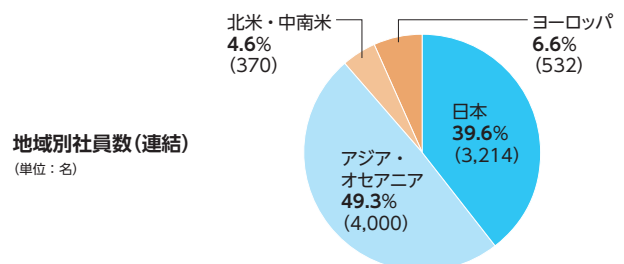
営業利益/当期純利益/研究開発費(連結)



事業別売上高(連結)
 (単位：百万円)



地域別売上高(連結)
 (単位：百万円)



地域別社員数(連結)
 (単位：名)

東洋インキグループネットワーク

(2016年7月1日現在) ★: ISO14001 認証取得拠点

日本

●: 製造 ◆: 販売 ■: 研究開発 ▲: その他(機能会社)

<p>【東洋インキSCホールディングス株式会社】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ マテリアルサイエンスラボ ■ イノベーションラボ ★ ■ ポリマーデザインラボ ■ 解析技術ラボ ■ プロセスイノベーション研究所 <p>【トーヨーカラー株式会社】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ ● 富士製造所 ★ ● 守山製造所 ★ ● 茂原工場 ★ ● 岡山工場 ★ ● 川越事業所 	<p>【トーヨーケム株式会社】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ ● 川越製造所 ★ ● 西神工場 ★ ● 尼崎工場 <p>【東洋インキ株式会社】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ ◆ 中部支社 ★ ◆ 関西支社 ★ ● 埼玉製造所 <p>【関係会社】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 東洋インキ北海道株式会社 ★ ◆ 東洋インキ東北株式会社 ◆ 東洋インキ中四国株式会社 ◆ 東洋インキ九州株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> ▲ ジーエーシティ株式会社 ★ ● 東洋アドレ株式会社 ▲ 東洋インキエンジニアリング株式会社 ◆ 東洋インキグラフィックス株式会社 ◆ 東洋インキグラフィックス西日本株式会社 ◆ 東洋SCトレーディング株式会社 ★ ● 東洋FPP株式会社 ★ ▲ 東洋カラーテック株式会社 ▲ 東洋ビーネット株式会社 ▲ 東洋マネジメントサービス株式会社 ★ ● 東洋モートン株式会社 ★ ● マツイカガク株式会社 ▲ ロジコネット株式会社
---	--	---

中国・東アジア地区

<p>東洋インキSCホールディングス株式会社 (在中国事務所) (中国)</p> <p>★天津東洋油墨有限公司 (中国)</p> <p>上海東洋油墨有限公司 (中国)</p> <p>★上海東洋油墨制造有限公司 (中国)</p> <p>東洋粘着材加工(天津)有限公司 (中国)</p>	<p>東洋油墨亞洲有限公司 (中国)</p> <p>深圳東洋油墨有限公司 (中国)</p> <p>★江門東洋油墨有限公司 (中国)</p> <p>珠海東洋科美化学有限公司 (中国)</p> <p>江蘇東洋仁欣顔料有限公司 (中国)</p> <p>成都東洋油墨有限公司 (中国)</p>	<p>四川東洋油墨制造有限公司 (中国)</p> <p>東洋油墨極東有限公司 (中国)</p> <p>★台湾東洋先端科技股份有限公司 (台湾)</p> <p>東洋インキ 코리아 株式会社 (韓国)</p> <p>韓一 TOYO 株式会社 (韓国)</p> <p>★三永インキ & ペイント製造株式会社 (韓国)</p>
---	--	---

北米・中南米地区

TOYO INK INTERNATIONAL CORP. (アメリカ)

TOYO INK AMERICA, LLC (アメリカ)

★LioChem, INC. (アメリカ)

TOYO INK ARETS CANADA INC. (カナダ)

TOYO INK ARETS MEXICO, S.A. de C.V. (メキシコ)

TOYO INK MEXICO, S.A. de C.V. (メキシコ)

TOYO INK BRASIL LTDA. (ブラジル)

ヨーロッパ地区

TOYO INK EUROPE S.A.S. (フランス)

★TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S. (フランス)

TOYO INK EUROPE PLASTIC COLORANT S.A.S. (フランス)

TOYO INK ARETS FRANCE S.A.S. (フランス)

TOYO-ARETS INTERNATIONAL N.V. (ベルギー)

TOYO INK ARETS N.V. (ベルギー)

TOYO INK ARETS UK LTD. (イギリス)

TOYO INK ARETS DEUTSCHLAND GmbH (ドイツ)

TOYO INK ARETS BALTICA UAB (リトアニア)

TOYO INK TURKEY KİMYA SANAYİ A.Ş. (トルコ)

TOYO MATBAA MÜREKKEPLERİ SANAYİ VE TİCARAT A.Ş. /
TOYO PRINTING INKS INC. (トルコ)

アジア・オセアニア地区

★ TIPPS PTE. LTD. (シンガポール)

★ TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD. (マレーシア)

★ TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

TOYO INK (PHILIPPINES) CO. INC. (フィリピン)

★ TOYO INK COMPOUNDS CORP. (フィリピン)

TOYO INK VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)

★ TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)

PT. TOYO INK INDONESIA (インドネシア)

PT. TOYO INK TRADING INDONESIA (インドネシア)

TOYO INK INDIA PVT. LTD. (インド)

HEUBACH TOYO COLOUR PVT. LTD. (インド)

TOYO INK ARETS INDIA PVT. LTD. (インド)

TOYO INK (MIDDLE EAST) FZE. (UAE)

TOYO INK ARETS MIDDLE EAST FZE. (UAE)

★ TOYO INK AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア)



TOYO PRINTING INKS INC. (トルコ)

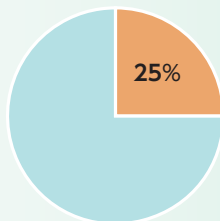
事業セグメント

色材・機能材関連事業

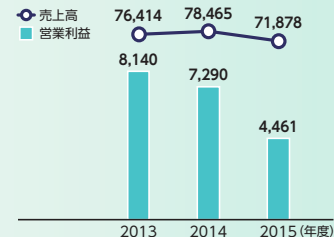


色材のリーディングカンパニーとして有機顔料の合成技術や優れた分散技術により多岐にわたる製品展開を行っています。

2015年度 売上高構成比



売上高／営業利益(百万円)

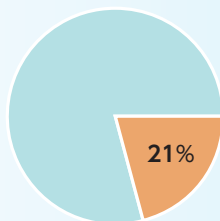


ポリマー・塗加工関連事業

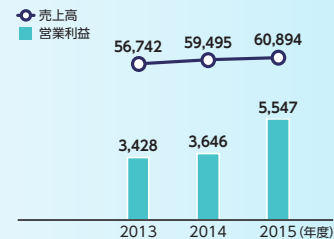


ポリマー合成の技術を活かした製品と、独自の素材を加工し機能性を付与した塗加工製品を販売しています。これらの製品はエネルギー・エレクトロニクス分野など日々進化する市場へ新たな価値を提供しています。

2015年度 売上高構成比



売上高／営業利益(百万円)

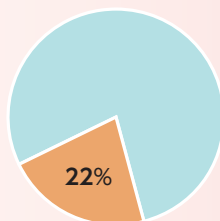


パッケージ関連事業

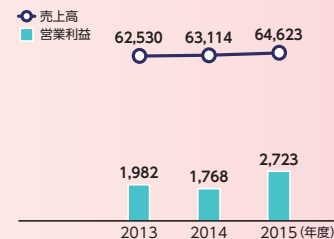


飲み物や食品など、皆様のお手元に届くまでにはパッケージ(容器・包装)が重要な役割を担っています。そのパッケージに不可欠な印刷インキを製造・販売しています。

2015年度 売上高構成比



売上高／営業利益(百万円)

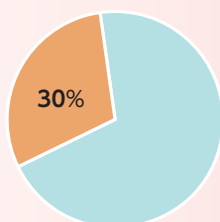


印刷・情報関連事業

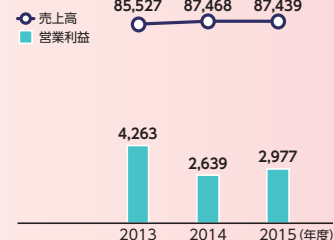


創業以来、印刷市場とともに成長してまいりました東洋インキグループにとって、印刷・情報関連事業は最も重要な基幹事業です。

2015年度 売上高構成比



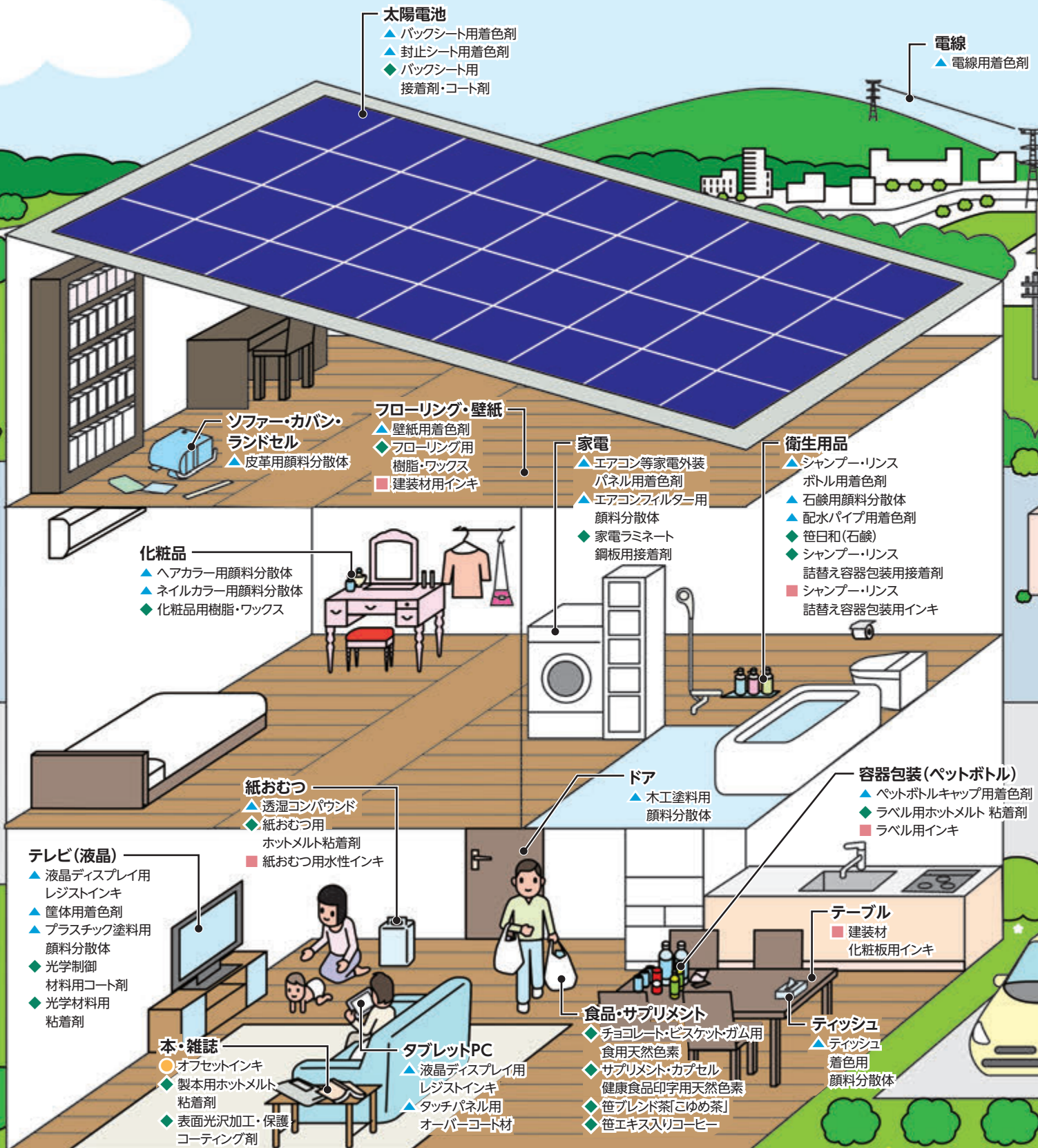
売上高／営業利益(百万円)



※その他事業の売上高が2%あります。

事業と社会とのつながり

東洋インキグループの製品は、生活のさまざまな場面で使われています。そして、彩りや包装だけでなく、情報伝達やエネルギー、ヘルスケアなど、私たちの生活に文化的な豊かさを提供しています。



太陽電池

- ▲ バックシート用着色剤
- ▲ 封止シート用着色剤
- ◆ バックシート用接着剤・コート剤

電線

- ▲ 電線用着色剤

ソファ・カバン・ランドセル

- ▲ 皮革用顔料分散体

フローリング・壁紙

- ▲ 壁紙用着色剤
- ◆ フローリング用樹脂・ワックス
- 建築材用インキ

家電

- ▲ エアコン等家電外装パネル用着色剤
- ▲ エアコンフィルター用顔料分散体
- ◆ 家電ラミネート鋼板用接着剤

衛生用品

- ▲ シャンプー・リンスボトル用着色剤
- ▲ 石鹸用顔料分散体
- ▲ 配水パイプ用着色剤
- ◆ 笹日和(石鹸)
- ◆ シャンプー・リンス詰替え容器包装用接着剤
- シャンプー・リンス詰替え容器包装用インキ

化粧品

- ▲ ヘアカラー用顔料分散体
- ▲ ネイルカラー用顔料分散体
- ◆ 化粧品用樹脂・ワックス

紙おむつ

- ▲ 透湿コンパウンド
- ◆ 紙おむつ用ホットメルト粘着剤
- 紙おむつ用水性インキ

テレビ(液晶)

- ▲ 液晶ディスプレイ用レジストインキ
- ▲ 筐体用着色剤
- ▲ プラスチック塗料用顔料分散体
- ◆ 光学制御材料用コート剤
- ◆ 光学材料用粘着剤

本・雑誌

- オフセットインキ
- ◆ 製本用ホットメルト粘着剤
- ◆ 表面光沢加工・保護コーティング剤

タブレットPC

- ▲ 液晶ディスプレイ用レジストインキ
- ▲ タッチパネル用オーバーコート材

食品・サプリメント

- ◆ チョコレート・ビスケット・ガム用食用天然色素
- ◆ サプリメント・カプセル健康食品印字用天然色素
- ◆ 笹プレンド茶「こゆめ茶」
- ◆ 笹エキス入りコーヒー

容器包装(ペットボトル)

- ▲ ペットボトルキャップ用着色剤
- ◆ ラベル用ホットメルト粘着剤
- ラベル用インキ

ドア

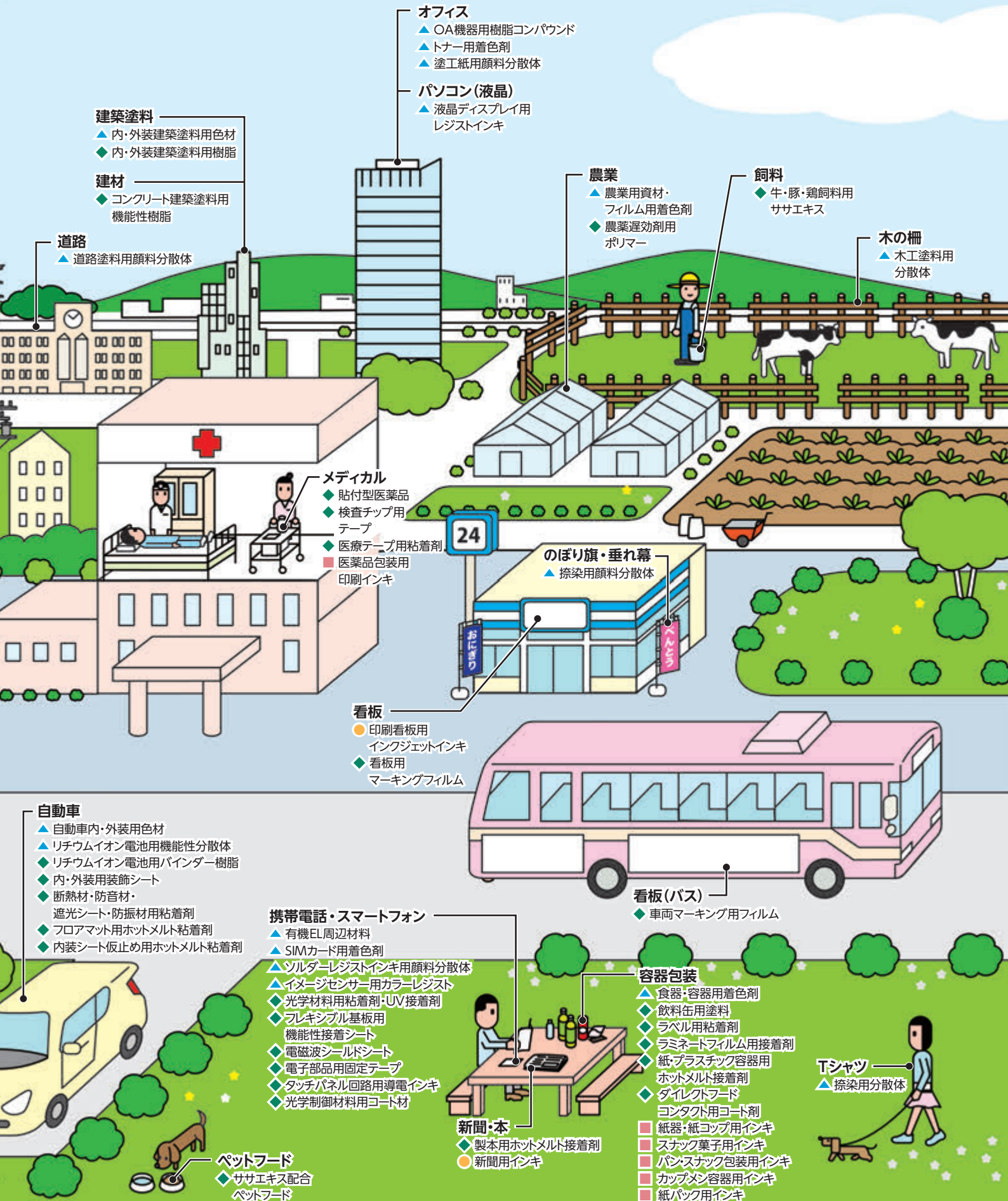
- ▲ 木工塗料用顔料分散体

テーブル

- 建築材化粧板用インキ

ティッシュ

- ▲ ティッシュ着色用顔料分散体



建築塗料

- ▲ 内・外装建築塗料用色材
- ◆ 内・外装建築塗料用樹脂

建材

- ◆ コンクリート建築塗料用機能性樹脂

道路

- ▲ 道路塗料用顔料分散体

オフィス

- ▲ OA機器用樹脂コンパウンド
- ▲ トナー用着色剤
- ▲ 塗工紙用顔料分散体

パソコン(液晶)

- ▲ 液晶ディスプレイ用レジストインキ

農業

- ▲ 農業用資材・フィルム用着色剤
- ◆ 農業運効剤用ポリマー

飼料

- ◆ 牛・豚・鶏飼料用ササエキス

木の柵

- ▲ 木工塗料用分散体

メディカル

- ◆ 貼付型医薬品
- ◆ 検査チップ用テープ
- ◆ 医療テープ用粘着剤
- 医薬品包装用印刷インキ

のぼり旗・垂れ幕

- ▲ 捺染用顔料分散体

看板

- 印刷看板用インクジェットインキ
- ◆ 看板用マーキングフィルム

看板(バス)

- ◆ 車両マーキング用フィルム

自動車

- ▲ 自動車内・外装用色材
- ▲ リチウムイオン電池用機能性分散体
- ◆ リチウムイオン電池用バインダー樹脂
- ◆ 内・外装用装飾シート
- ◆ 断熱材・防音材
- ◆ 遮光シート・防振材用粘着剤
- ◆ フロアマット用ホットメルト粘着剤
- ◆ 内装シート仮止め用ホットメルト粘着剤

携帯電話・スマートフォン

- ▲ 有機EL周辺材料
- ▲ SIMカード用着色剤
- ▲ ソルゲレジストインキ用顔料分散体
- ▲ イメージセンサー用カラーレジスト
- ▲ 光学材料用粘着剤:UV粘着剤
- ◆ フレキシブル基板用機能性接着シート
- ◆ 電磁波シールドシート
- ◆ 電子部品用固定テープ
- ◆ タッチパネル回路用導電インキ
- ◆ 光学制御材料用コード材

容器包装

- ▲ 食器・容器用着色剤
- ◆ 飲料缶用塗料
- ◆ ラベル用粘着剤
- ◆ ラミネードフィルム用接着剤
- ◆ 紙・プラスチック容器用ホットメルト接着剤
- ◆ ダイレクトワード
- ◆ ヨンタクト用コート剤
- 紙器・紙コップ用インキ
- スナック菓子用インキ
- パン・スナック包装用インキ
- カップ麺容器用インキ
- 紙パック用インキ

Tシャツ

- ▲ 捺染用分散体

ペットフード

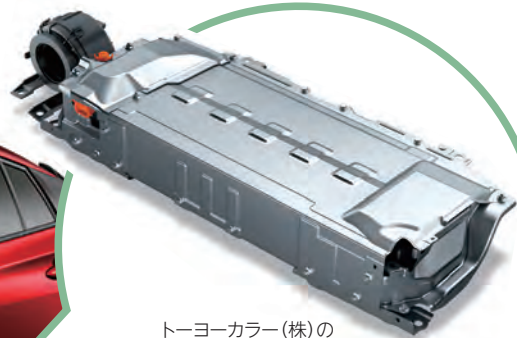
- ◆ ササエキス配合ペットフード

新聞・本

- ◆ 製本用ホットメルト接着剤
- 新聞用インキ



新型プリウス®



トヨタカラー(株)の「ワンショットワニス®」が新型プリウスのリチウムイオン電池に使われています。



Sustainability Science

持続可能な社会に貢献する
〈重点分野〉
環境調和、エネルギー関連

特集 1

技術による 社会課題解決に挑戦

私たちは、生活者の視点を取り入れた3つの事業ドメインに対応して事業と技術を拡張させ、サイエンスカンパニーとして積極的に社会課題の解決に取り組んでいます。ここでは、再生可能エネルギー普及のために不可欠な蓄電システムへの取り組みについて紹介します。



Communication Science

心の豊かさにご貢献する

〈重点分野〉

エレクトロニクス、ファインイメージング

Science Company

世界の人々の豊かな暮らしにご貢献する



Life Science

健やかな暮らしにご貢献する

〈重点分野〉

パッケージ、ヘルスケア

社会課題：蓄電システムの高度化・低コスト化

世界的なエネルギー需要の増大や温室効果ガス削減などを背景に、再生可能エネルギーの導入が進んでいます。導入の課題である天候や環境による出力の不安定さや災害対策といった観点から蓄電システムが注目されています。蓄電システムは、エネルギーの有効活用として大きな期待が寄せられていますが、普及にあたっては安全性とさらなる高性能、低コスト化が求められています。



東洋インキグループの取り組み

リチウムイオン電池電極の品質改善と生産性向上を実現 LIOACCUM® ワンショットワニス®

「LIOACCUM® ワンショットワニス®」は、東洋インキグループ独自の分散技術によって、カーボン粒子などの材料をあらかじめ最適な状態に分散・混合したリチウムイオン電池電極用の材料です。従来の製法では、カーボン粒子の混合をお客様の製造工程で行っていたため、最適に分散させることが難しいという課題がありましたが、「ワンショットワニス®」を導入すれば、カーボン粒子の凝集が少なく均質な電極膜を形成することができ、高品位で安定した電

池電極の製造が可能となります。製造工程の大幅な効率化により、混合などの工程の作業時間を従来の約3分の1に短縮。さらに環境負荷の大きい溶剤の使用量も約40%の削減が可能です。こうした優れた製品性能とプロセスコストダウンや生産能力増大、さらに設備投資コストの削減が見込めることが高く評価され、トヨタ自動車のハイブリッド車「新型プリウス®」への採用に至りました。



開発者インタビュー

「これからの社会に必要とされる技術を目指す」

社会課題の解決に寄与することが、開発のモチベーションにもつながったという「LIOACCUM® ワンショットワニス®」。開発にかけた思いを担当者が語ります。

杉浦 雅明 (右)

トヨタカラー (株) 機能材料営業本部 市場開発部

廣田 尚久 (左)

トヨタカラー (株) 技術本部 色材技術2部



きっかけは 新規事業の開拓

「ワンショットワニス®」は、トーヨーカラーが得意とする分散技術を駆使して開発したリチウムイオン電池の電極用材料です。

その開発プロジェクトが動き出したのは、今から約10年前。営業グループのリーダーを務める杉浦雅明は次のように振り返ります。

「印刷インキや塗料で培ってきた当社の技術を活かして新たな事業分野を開拓しようという取り組みがスタートでした。最初の頃は気持ちばかりが空回りして暗中模索の状況。そんなトライ&エラーの積み上げの中で芽ばえてきた製品がワンショットワニス®でした」

きっかけは、杉浦がある材料メーカーの担当者から耳にした情報でした。

「リチウムイオン電池の電極材料の一つ、カーボン粒子の分散に課題があるらしい……」

ひらめくものを感じた杉浦は、技術担当者と一緒に電池技術と業界について勉強を始めました。全く白紙からのスタートでした。

当時、リチウムイオン電池は小型が主流で自動車用など大型分野はこれからという時期。しかし、今後期待されるエ

コカーの広がりとともに、杉浦はこの分野の可能性の大きさを予感しました。

「市場の可能性だけでなく、チャレンジしがいがあると思ったもう一つの理由があります。社会的にも必然性のあるテーマだと感じたのです」

それは、地球環境への



社会的関心の高まりでした。1997年に地球温暖化を防止するための国際的な取り決めとして「京都議定書」が採択され、温室効果ガスの削減が社会課題としてクローズアップされていたのです。

「分散技術」のスペシャリストとして

この「ワンショットワニス®」のキーワードとなっているのが「分散技術」です。

印刷用インキや塗料の主な材料は、着色するための顔料です。この顔料には凝集しやすい(ダマになる)という困難な特性があります。顔料などの材料の機能を十分に発揮させるためには、溶液などに均一になじませ、凝集しないように安定的な状態を保たなければなりません。それを実現するのが分散技術なのです。東洋インキグループは、この領域のスペシャリストとして先進のノウハウを蓄積していました。

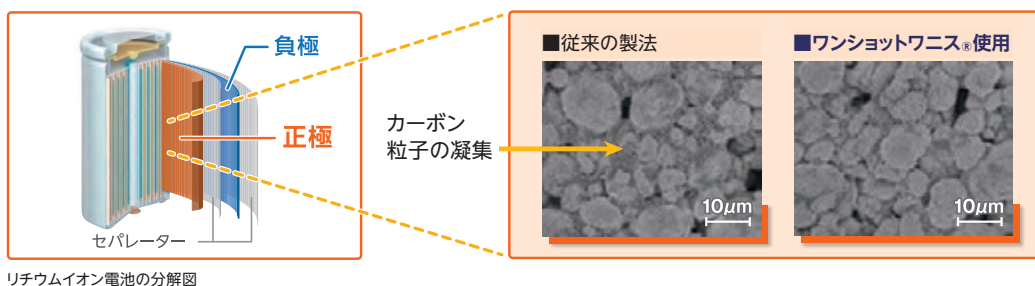
一方、リチウムイオン電池では、電極(正極)を構成する材料の一つとして導電性のカーボン粒子が使用されています。このカーボン粒子は、顔料と同様に凝集しやすい特性があり、電池の性能を十分に発揮させ、かつ安定的に製造するためには、分散技術が大きな鍵を握っていたのです(下図参照)。

かつてないハイレベルな スペックを実現

2009年、「ワンショットワニス®」の開発プロジェクトが本格的に始動しました。杉浦をはじめ営業グループが打ち合わせを重ね、技術グループが材料の開発に取り組みました。現在、その技術グループでリーダーを務める廣田尚久は次のように話します。

「開発は分散剤の設計からスタートしました。分子レベルという細密な世界で最適な作り込みを行うために試作を積み

図:ワンショットワニス®によるカーボン粒子の分散改善



リチウムイオン電池の分解図

重ねました。「ワンショットワニス®」に求められたスペックは、通常の印刷用インキや塗料などと比べると非常にハイレベルなものでした」



豊富な技術蓄積をバックボーンに、実験室レベルでの開発は比較的にスムーズに進みました。難関は次のステップ、いかに製造レベルまでスケールアップしていくかにあったと、廣田は振り返ります。

「求められたスペックは、レベルが高く、かつその許容範囲が非常に狭いものでした。つまり、安定的に一定のスペックで製造する技術がとても重要だったのです」

そのため、スケールアップ検討の初期段階から製造部門が参画し、議論を重ねました。最終的には、製造の第一線に立つ担当者までもが加わり、みんなで知恵やアイデアを出し合い、技術開発と製造が一体となって改善を進めていきました。

製造技術がプロジェクト成功をもたらす

2012年に入るとプロジェクトは加速し、静岡県富士市に「ワンショットワニス®」専用の製造ラインが新設されました。正式受注前にもかかわらず、開発プロジェクトを力強くバックアップする決断でした。

「このプロジェクトでは製造技術が鍵を握った」と廣田が語る背景には、もう一つの大きな技術的なテーマがありました。それは、リチウムイオン電池にとって天敵ともいえる「導電性異物」という問題です。電池内に金属粉など導電性のある異物が混入すると、不具合が発生する場合があります。自動車に乗る人の安全にもかかわる、極めて重要な課題であり、混入を防止するために「ワンショットワニス®」の製造でも徹底した管理が必要でした。廣田は次のように振り返ります。

「今思えば、プロジェクト最大の山場は分散剤の設計といった開発段階ではなく、最後の詰めのステップにあったと感じています。製造部門をはじめ、当社の底力を改めて実感しました」

2015年秋より「ワンショットワニス®」の製造が始まり、リチウムイオン電池の製造拠点であるプライムアースEVエナ

ジー(株)様へ納入されました。そして2015年12月、トヨタカラー(株)の最新製品を採用した新型プリウス®が発売されたのです。

新たな可能性を求めて世界へ、未来へ

最近では、新型プリウス®を街角で見かける機会も増えてきました。そんな最新鋭のエコカーとともに走り出したトヨタカラーの新製品「ワンショットワニス®」について、廣田は「これまでにない手応えを感じている」と話します。

「印刷用インキや塗料と違い、自動車はわかりやすい存在です。街角で見かけて、“あの自動車にはお父さんたちが開発した技術が使われているのだよ”と子どもにも伝えられる。そんな誇らしい気持ちは、このプロジェクトにかかわった社員誰もが同じだと思います。困難なことも多かったです、それだけに思い入れの強い製品になりました」

この廣田の言葉にうなずきながら、杉浦が続けます。

「それに加えてもう一つ大きいのは、モノづくりを通じて地球環境に貢献しているという手応えです。それが今回のプロジェクトのモチベーションにつながりました」

リチウムイオン電池は今後、自動車用ばかりでなく、産業用や家庭用の蓄電システムなど、マーケットの拡大が期待されています。国内ばかりでなく、アジア地域など世界に視線を向ければ、その可能性はさらに大きく広がります。

東洋インキグループのチャレンジは「ワンショットワニス®」にとどまるものではありません。独自に積み上げてきた技術と経験を活かして、世界へ、未来へ。持続可能な社会に貢献するために、これからも走り続けていきます。



グローバルリーダー育成プログラム
参加者の出身国

ベルギー

フランス

中国

マレーシア

シンガポール

アメリカ



地域の雇用創出
積極的な人材育成

特集2

グローバルでの 成長のために

東洋インキグループは、現地ニーズに応える製品の開発や
雇用の創出など、本業を通じて地域の成長に貢献するとともに、
宗教への配慮や地域とのコミュニケーションの推進など
さまざまな活動を行っています。

2015年度は、グローバルでの持続的な成長の実現を
リードする人材の育成を目的とした
「グローバルリーダー育成プログラム」を
開始しました。

Science Company

世界の人々の
豊かな暮らしに貢献する



現地ニーズに応える
製品の開発・供給

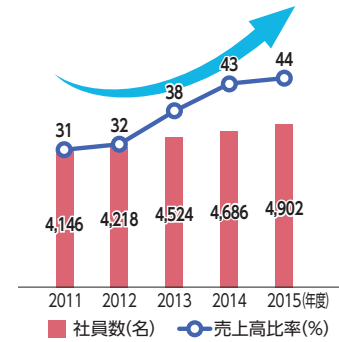


地域の特性への配慮
地域とのコミュニケーション

東洋インキグループのグローバル展開

東洋インキグループの海外での売上高比率、社員数は年々増加しています。グループの持続的な成長・発展には、海外グループ会社が自主・自立・自走することが不可欠です。そのためには、**エリア内での市場ニーズに対し、幅広い事業の視点を持って新しい製品・サービスを提供する必要があります。**さらに、世界中のグループ各社とのネットワークを形成し、グループシナジーを発揮することで、成長を推進していきます。

海外での売上高比率と社員数の推移



東洋インキグループの取り組み

グローバルリーダー育成プログラム (Global Leader Program:GLP)



2015年7月と11月の2回にわたり、海外グループ会社の幹部社員(6カ国、9名)を対象とした「グローバルリーダー育成プログラム」を京橋本社にて開催しました。この研修は、海外グループ会社の成長戦略を描くための戦略構築力を身に付けることを目的としています。1回目の研修では事業戦略立案に必要な基本理論とフレームワークに関する講義、東洋インキグループの

各エリア・各事業での現状と課題や、2027年のありたい姿についての意見交換を行いました。フィールドワークの中でエリアごとに戦略立案を進め、2回目の研修で各エリアでの2027年の事業戦略プランのプレゼンテーションを行いました。今後も、海外グループ会社の自主・自立・自走に向けた次世代グローバルリーダーの育成を推進します。

参加者の声

事業戦略策定の大きな助けに

東洋インキグループのグローバルリーダーに求められるものの一つとして、環境変化に対応し、会社や組織を変革していくことが挙げられます。今回のGLPは事業戦略を重点的に学べるように設計されており、e-ラーニングやグループワークを通じて、短時間で戦略的思考を身に付けることができました。この研修では、さまざまな背景を持つ参加者と議論を交わすことができ、より多角的に物事を分析できるようになりました。私自身が欧州地域におけるこれからの事業戦略を策定する上で、大きな助けとなっています。この研修は、東洋インキグループのグローバルリーダーにとって、非常に良いプログラムであると感じています。

TOYO INK EUROPE
SPECIALTY CHEMICALS S.A.S.
(フランス)

Guillaume Legay



参加者の声

エリアの垣根を越えたグローバル戦略を共有

今回の研修で、戦略構築力を高めるためには、講義のような座学では不十分であるということ学びました。また、現在の東洋インキグループのビジネスモデルを分析することや、フレームワークを用いてビジネスモデルを策定するなど、自らが考え行動し実践する必要があることを実感しました。GLPの参加者は多様な価値観を持っており、キャリアもさまざまでした。しかし、この研修を通じて、それぞれ直面している問題や課題について議論し、一緒に異なる市場を分析することで、エリアの垣根を越えた東洋インキグループのグローバル戦略を共有することができました。これからも、世界中の同期たちとともに、次の新たなビジネスを生み出すために努力をしていきたいと思っています。

TOYO INK ARETS N.V.
(ベルギー)

Avik Chatterjee



東洋インキグループのCSR

CSR活動の強化

CSR活動の今後の方向性を検討するために、ISO26000の中核主題や課題に対して、現状の活動を自己評価しました。2015年12月に開催した臨時CSR統括委員会において自己評価を検討した結果、一般的な取り組みはほぼ実施されていると判断しました。しかし、自己評価で「活動はしているが不十分」とされた項目があること、化学物質を扱うモノづくり企業としてさらに取り組みを強化すべき課題があることも確認し、これらを踏まえて2016年度の課題としました。

自己評価の結果と2016年度の活動方針・課題については、全社会議である「社会・環境会議」で報告するとともに、社内のポータルサイトに掲載し、各部門・組織の2016年度の機能計画に盛り込むようにしました。



社会・環境会議

CSR活動方針と7つのテーマ

国内外の東洋インキグループの一人ひとりが主体的に活動する風土を醸成することを目的に、2016年度のCSR活動方針を設定しました。全員参加のCSR活動を推進することにより、社会課題の解決とグループの成長(企業価値の向上)を目指しています。

また、東洋インキグループの活動がモノづくりに立脚していることを再認識し、CSR統括委員会で具体的な活動内容を検討。以下の7つのテーマを設定しました。自己評価の結果を踏まえ、化学メーカーであることも考慮し、「気候変動緩和、環境保護の対策強化」「安心・安全を意識した品質保証体制の充実と製品情報の適切な開示」を重要テーマとしています。



● CSR活動の7つのテーマ

化学メーカーとしての重要テーマ

気候変動緩和、 環境保護の対策強化

バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の把握と削減を進めるとともに、生態系の回復に関する取り組みを検討していきます。

安心・安全を意識した 品質保証体制の充実と 製品情報の適切な開示

品質マネジメントの活動を強化して有益な製品・サービスを提供するとともに、製品情報の適切な開示に努めていきます。

CSRの基幹となるテーマ

会社理念・方針に 関する海外拠点での 理解度向上

海外関係会社での説明や対話を強化することによって、CSR活動の周知を図っていきます。

ダイバーシティ対応の 充実と健康経営の 取り組み促進

障がい者や女性の活躍推進の取り組みを強化するとともに、社員の健康維持・増進による企業価値の向上に努めていきます。

労務管理・情報管理の レベルアップ

労働環境や就業時間の管理の質を向上させて健全な労働条件を整えるとともに、個人情報も含めたデータの適正管理を進めていきます。

エリアの事情に即した コンプライアンス 体制・相談窓口の充実

贈収賄や不正取引などを防止するための取り組みをグループ全体に浸透させるとともに、法務リスク低減のための相談窓口(特に海外)を充実させます。

地域との コミュニケーション強化

事業による社会貢献や雇用創出に加え、各事業所が中心となったコミュニケーション活動を継続して実施していきます。

● 今後の方針

2016年度は、上記のテーマに基づく活動を推進するとともに、ステークホルダーダイアログを開催し、さまざまなステークホルダーや有識者の意見を取り入れながら、設定したテーマの評価・見直しを行う予定です。さらに、次期経営計画とも連携を図り、テーマの確定とテーマに基づくKPIを設定し、PDCAサイクルを構築していきます。

CSR推進部会の新設

CSR活動を推進するために、コンプライアンス部会、リスクマネジメント部会、環境安全部会に加え、CSRの重点課題を着実に進めるとともにCSRの進化に適合した課題を設定するための「CSR推進部会」を新たに設置しました。従来の3部会については、それぞれの視点で東洋インキグループのCSR活動の下支えを行います。また、各部会とも海外への対応も活動方針に入れて、グローバルでのCSR活動の推進を図っています。

VOICE

CSR 統括委員会委員長
取締役 東 慎一

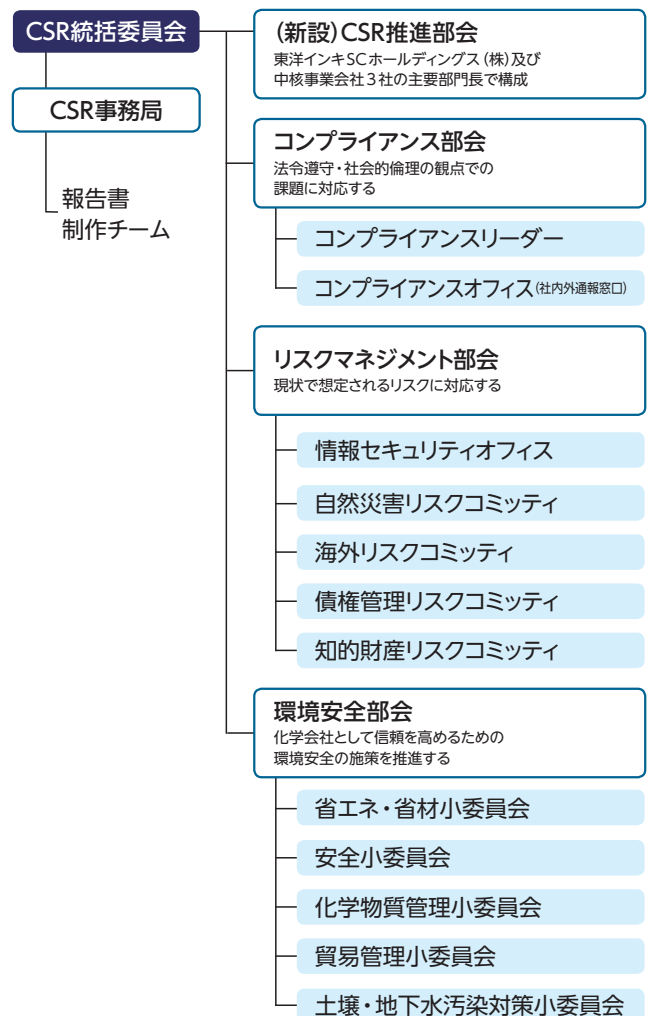


CSR推進体制の見直しについて

2016年度に新たに組織したCSR推進部会は、東洋インキグループのCSR活動を単に管理するのではなく、客観的な視点から推進し、その進捗を確認するための組織です。推進部会のメンバーは、2015年度にCSR活動を自己評価した際のメンバーで、東洋インキSCホールディングスや中核事業会社の主要部門長で構成されていますが、そのメンバーだけが活動するのではなく、各事業会社や機能部門に働きかけ、東洋インキグループ全体で重要課題に取り組んでいます。

今回、ISO26000の中核主題を踏まえて重点的な活動テーマを絞り込みましたが、これらを一気にクリアすることは難しいと考えています。未達成な部分に十分配慮し、達成した課題については新たな課題を設定して、地道に継続性のある活動を進めていきます。また、CSRの進化に合わせCSR経営の成長を評価するに値するKPIの設定も行います。これまでの3部会と推進部会の整合性を考慮し、部会の整理も行う予定です。

CSR推進体制



報告書を読む会の実施

自社の報告書を自己評価し改善を図ることを目的に、2016年2月、「社会・環境活動報告書2015を読む会」を開催しました。東洋インキSCホールディングスと中核事業会社3社から参加したメンバーが、東洋インキグループのCSR活動と報告書の記載内容について、他社の報告書と読み比べながらワークショップ形式で討議を行い、「次の報告書に期待すること」「改めて発見した自社のCSR活動について同僚・部下・家族・友達に伝えたいこと」の発表を行いました。

自社のCSR活動の良いところ

- CSRに真摯に取り組んでいると思う。
- 具体的な目標を掲げ、達成に向けて活動が行われている。
- 海外進出に伴って、地域・宗教への理解が進んでいる。
- バランスよく活動に取り組んでいる会社だと思う。

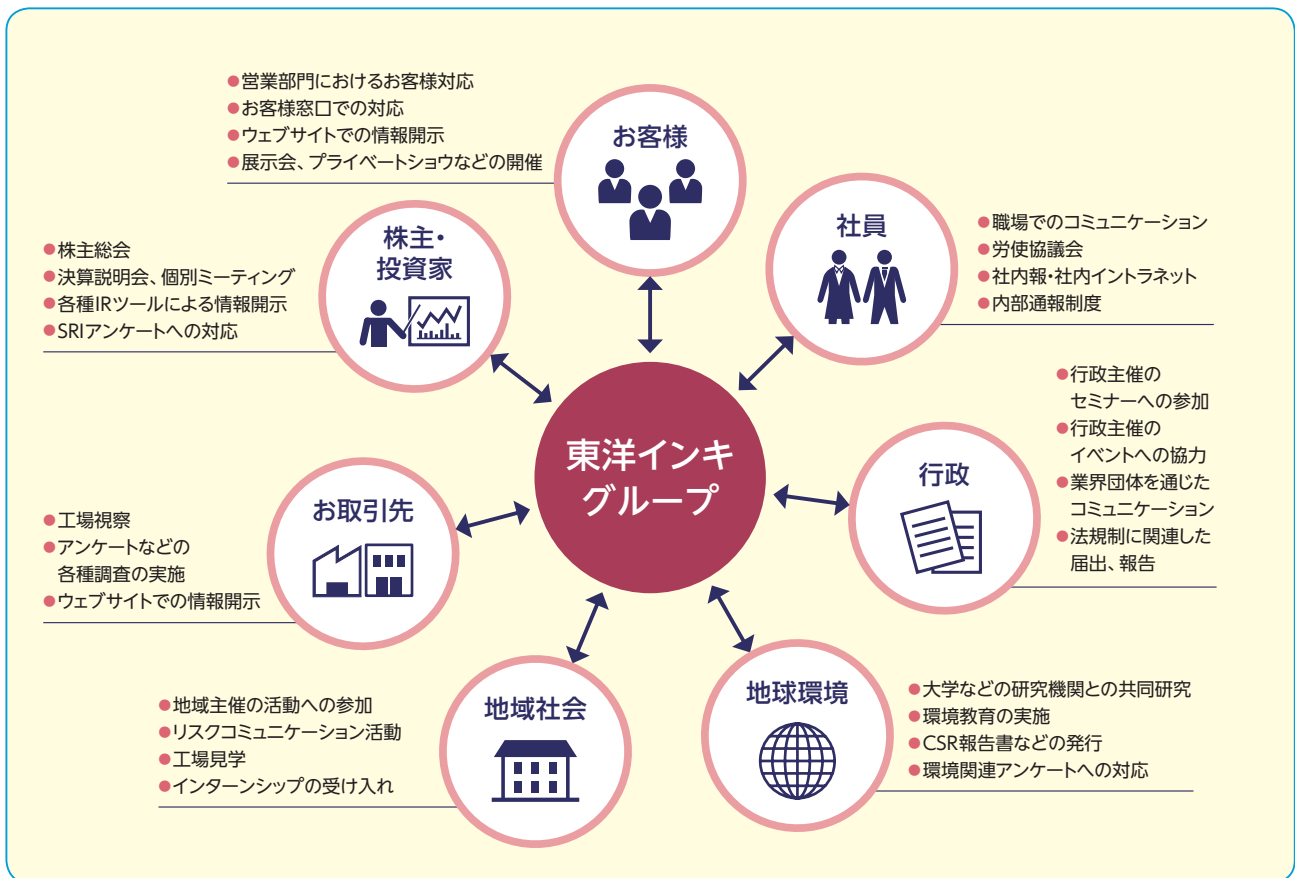
次の報告書に期待すること

- CSR活動のテーマやPDCAが見える記載にする。
- 内容にメリハリをつけて、具体的な数値を公表する。
- KPIや目標設定の見直しをする。
- 目標達成、未達の理由をきちんと書けるようになる。



ステークホルダーとのかかわり

東洋インキグループの事業活動は、多様なステークホルダーとのかかわりの中で行われています。私たちはステークホルダーの皆様にご配慮しながらさまざまなコミュニケーション活動を実施し、信頼関係や協業関係を構築し、CSR活動の充実に努めています。



株主・投資家の皆様とともに

● IR活動の考え方

東洋インキグループは、株主・投資家の皆様に「フェア・ディスクロージャー」の観点から、経営や事業全般の情報を公正かつ的確に開示するよう努めています。また、日本版スチュワードシップ・コードの導入により、海外だけでなく国内でもESG（環境・社会・ガバナンス）投資に対する関心が高まっています。情報開示においては、CDPなどの国際的イニシアティブへの積極的な対応を行います。

● 積極的なIR活動

決算説明会の開催

決算説明会を年2回（11月、5月）実施しており、2015年度は各回約60名の証券アナリスト、機関投資家、マスメディアの方々が出席されました。

個別ミーティングの実施

証券アナリストや機関投資家の方々との個別ミーティングを約120回実施し、経営関連の情報を具体的に説明しました。

ウェブサイトでの情報発信

ウェブサイトでは約25件の経営関連のニュースリリースを発信。過去5年以上の「有価証券報告書」「決算短信」「決算説明会資料」「株主総会関連資料」なども掲載しています。

IRツールの発行

年1回、和英併記で発行している「Fact Book」では、過去10年間の財務データや直近の決算期における事業概況、四半期財務情報などを掲載。株主通信「株主のみなさまへ」は年2回発行し、財務情報の解説や事業トピックスなどを紹介しています。

 2016年度3月期決算説明会配布資料については、当社ウェブサイトをご覧ください。

2015年度のCSR活動と2016年度目標

東洋インキグループでは、2014年度からISO26000の中核主題と課題をもとにCSR活動におけるKPIを設定し、その進捗を確認しています。「社会・環境会議」では成果を確認し、新たなKPIの設定を行っています。

なお、2016年度のCSR活動のテーマ(P16記載)については、以下のKPIには反映されていませんが、今後の活動状況を見ながらKPIへの展開を図っていきます。

ISO26000の中核主題とKPIの実績・目標

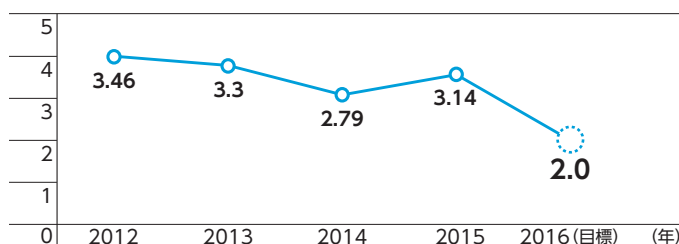
😊 達成 😞 一部達成 ☹️ 未達成

中核主題	KPI	2015年度目標	2015年度実績	評価	2016年度目標
組織統治	CSR統括委員会の開催	年2回	年3回	😊	年2回
	コンプライアンス拠点ミーティングの実施率	100%	100%	😊	100%
	リスクマネジメント部会の開催	年3回	年4回	😊	年3回
	グローバル社内情報共有媒体(グローバル社内報)の発行	年4回	年4回	😊	年4回
人権	海外赴任者の人権教育受講率	100%	100%	😊	100%
	グローバル人事ポリシーの制定	グループ関係会社への浸透	グループ関係会社に発信	😞	グループ関係会社への浸透
労働慣行	育児休業からの復職率	100%	100%	😊	100%
	重大事故の発生	0件	0件	😊	0件
	過去に発生した事故に類似する事故の発生	13件 (前年比25%減)	25件 (前年比39%増)	☹️	13件 (前年比48%減)
	事故発生率※1	2.0	3.14	☹️	2.0
環境	CO ₂ 排出量	78,000t (前年度比2.7%減)	77,891t (前年度比2.8%減)	😊	75,000t (前年度比3.7%減)
	エネルギー原単位(海外)	161.30 / t (前年度比1%減)	169.40 / t (前年度比4%増)	☹️	167.70 / t (前年度比1%減)
	用水使用量	294万m ³ (前年度比5%減)	293万m ³ (前年度比5.4%減)	😊	287万m ³ (前年度比2%減)
	化学物質排出量	79.2t (前年度比2%減)	85.8t (前年度比6.2%増)	☹️	84.0t (前年度比2%減)
	産業廃棄物発生量	7,044t (前年度比5%減)	7,609t (前年度比2.6%増)	☹️	7,230t (前年度比5%減)
	輸配送における環境負荷	48.3k0 / 百万t・km (前年度比1%減)	48.4k0 / 百万t・km (前年度比0.8%減)	😞	47.9k0 / 百万t・km (前年度比1%減)
	環境調和型製品の売上高構成比	56.0%	60.3%	😊	63.0%
	環境調和効率指標	9.0 (前年度比0.4ポイント増)	8.9 (前年度比0.3ポイント増)	😞	9.3 (前年度比0.4ポイント増)
	環境関連法規制に関連した行政指導	0件	0件	😊	0件
公正な事業慣行	下請法講習の受講	100名	183名	😊	100名
	調達先への紛争鉱物に関する更新調査実施率※2	100%	新規登録時調査	—	新規登録時調査の継続
消費者課題	工程異常の発生件数	前年度比10%減	前年度比13%減	😊	前年度比10%減
	特許出願件数の計画達成率	80%以上	98%	😊	80%以上
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	リスクコミュニケーションの実施	2件以上	1件	😞	2件以上
	地域の生産物の社内での使用・販売	前年度比3%増	前年度比8%増	😊	前年度比3%増

※1 事故発生率 休業災害だけでなく、不休業災害や火災、漏えいなどの保安防災に関する事故も含めて発生率を減らすことを目的に、「事故発生率=100万延べ実労働時間当たりの(休業+不休業+保安防災)事故発生件数」と定義し、2015年の目標を2.0として活動を行いました。2015年は、国内での休業災害の件数が減少したため休業災害発生率は減少しましたが(P29参照)、不休業災害、保安防災事故の発生件数がいずれも2014年を上回ったため、事故発生率は3.14と大幅に増加してしまいました。2016年は、2015年目標の2.0以下を達成すべく、事故災害の発生防止に向けた活動を推進します。
※事故災害は年度ではなく、暦年で集計しています。

※2 調達先への紛争鉱物に関する更新調査実施率 紛争鉱物については、調達先に対して文書による調査を更新することは行っており、新規に発生する可能性のあるものについてのみ、新規原料登録時に確認を行っています。したがって、2015年度の実績を「新規登録時調査」、2016年度の目標はその継続としています。

事故発生率の推移





コーポレート・ガバナンス

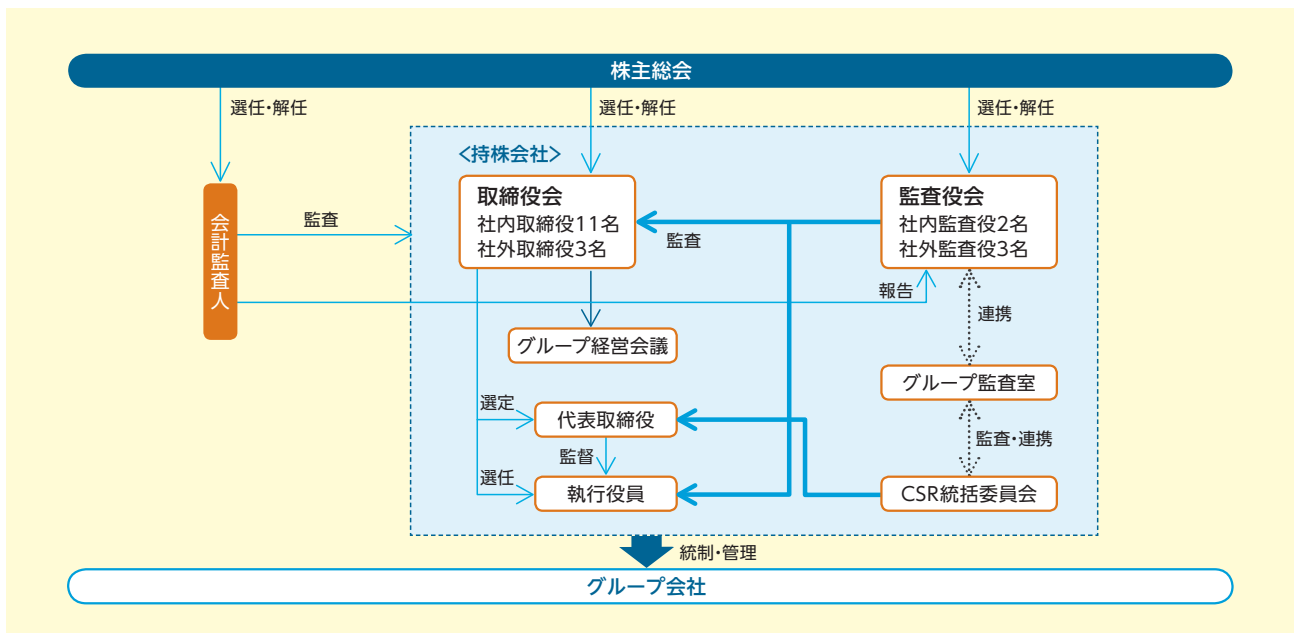
持株会社である東洋インキSCホールディングスは、ガバナンスの中心に位置し、グループ戦略の立案及びリスク管理と説明責任を全うするための業務を遂行します。また、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組みます。

一方、各事業会社は、事業分野ごとの特性に合わせた執行体制で事業を推進し、お客様の満足度向上と競争力の強化を図ります。持株会社と事業会社がそれぞれの責任を果たし、スピード経営を推進し、経営の透明性を高めることで、企業価値の最大化に努めます。

■ コーポレート・ガバナンス基本方針

- ① 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性の確保に努めます。
- ② さまざまなステークホルダーと適切な協働を図ります。
- ③ 会社情報(非財務情報も含む)の適切な開示により透明性を確保します。
- ④ 取締役会は株主に対する受託者責任を認識し、取締役会機能の維持向上を図ります。
- ⑤ 中長期的な株主利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

コーポレート・ガバナンス体制(2016年度)



取締役会	取締役会は、社外取締役3名(うち、東洋インキSCホールディングスが定める独立性基準に準拠した社外取締役2名)を含む取締役14名で構成され、東洋インキグループ全体の戦略的方向付けを含む経営上の重要な意思決定機関として毎月開催されています。また、経営監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするために、取締役会は執行役員(任期1年)を選任し、意思決定の迅速化と業務執行に対する役割機能を強化しています。
グループ経営会議	グループ経営会議は、社長が議長を務め取締役、監査役及び主要執行役員で構成されています。業務執行上の重要な意思決定機関として、取締役会に準じる協議・意思決定をすることを目的に、原則として月2回定期的に開催しています。
監査体制	監査役会は、社外監査役3名を含む監査役5名で構成されています。社外監査役は社外取締役とともに、取締役会などの重要な会議への出席(発言を含む)や議事録・稟議書などの閲覧による重要な経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしています。 内部監査部門であるグループ監査室は、グループ各社における業務が、法令及び定款に適合し、かつ適切であるかについて監査を行い、監査結果を代表取締役ならびに内部統制担当取締役へ報告するとともに、監査役会にも報告しています。

「社外役員の独立性に関する基準」は、当社ウェブサイトの「IR情報」に記載しています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月施行の「コーポレートガバナンス・コード」に対応し、2015年11月に「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定するとともに、「コーポレートガバナンス報告書」を東京証券取引所に提出しました。今後も、適切な情報開示と透明性確保に努めます。

 「コーポレートガバナンス報告書」「コーポレート・ガバナンス基本方針」は、当社ウェブサイトの「IR情報」に記載しています。

内部統制システムの継続的な改善

東洋インキグループは、事業活動に関連する法令などを遵守し、事業活動の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制システムの基本方針」を継続的に見直しています。また、グループ監査室に「内部統制グループ」を組織し、内部統制システムに基づく文書管理を行うとともに、内部監査の際に、各部門の内部統制への対応を確認しています。

標準化マニュアル・ガイドブックの運用

東洋インキグループは、グローバルな企業活動でよりの確に業務を遂行するため業務標準化マニュアルの作成・運用を進めています。2015年6月には、「拠点経営ガイドブック」を作成、海外拠点の経営者が最低限認識、確認すべきことを記載しました。また、実務担当者へのマニュアルを配布するなど、特に海外事業の拡大や状況変化に耐えうる海外関係会社のガバナンス強化を図っています。

経営幹部・取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会の決議による取締役の報酬限度額の範囲内で、役位別の基準報酬額に、経済情勢及び経営成績ならびに担当する職務の評価を総合的に勘案することで決定しています。また、社外取締役を除く取締役に対しては、上記報酬総額の限度枠内において、株式報酬型ストックオプションを導入しています。

グローバルガバナンス

● グローバルコミッティ

東洋インキグループは、「グローバルコミッティ」を6月と11月の年2回開催。グループ経営会議メンバー、各地域の代表・各社の社長・取締役及び関連部門長がグループのグローバル戦略・施策や、各地域の事業戦略課題の共有・検討を行いました。また、2015年度は、「グローバルコミッティ共同宣言」を発表しました。日本国籍以外の各社長・取締役を中心に、「グローバルアドバイザリーコミッティ」も合わせて開催しました。



グローバルコミッティ

● 中国エリア会議

2016年3月、四川省成都で「2016年度中国エリア会議」を開催。東洋インキグループの2016年度の経営方針や中核事業会社の海外展開方針などの説明のあと、各社が2015年度の事業活動と2016年度の計画につ

いて発表しました。会議を通じて、中国という巨大市場での戦略や環境・安全などの管理監督強化の重要性を確認しました。



中国エリア会議

● アジアエリア会議

2015年12月、TOYOINK(THAILAND)CO.,LTD.において、ASEAN6カ国、インド、ドバイの計10社の責任者などによるエリア代表者会議を開催しました。各社の重点課題、事業計画の進捗など活発な議論がなされ、今後さらなる経済成長が期待されるアジア地区で、各社が力を合わせて事業活動を進めていくことが確認されました。



アジアエリア会議





リスクマネジメント

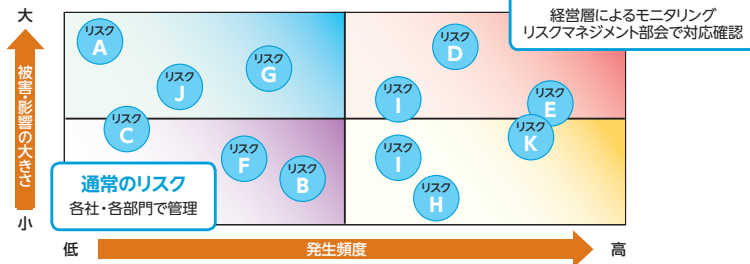
東洋インキグループは、リスク担当役員(リスクマネジメント部会長)のもと、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しています。また、グループの各社・各部門では、日常業務に潜むリスクを洗い出して評価・検討し、対策を実施しています。

リスクマネジメント部会では、各社・各部門のリスクを発生頻度と重大性に基づき評価してリスクマップを作成して全社で共有するとともに、重大リスク低減のための活動の進捗と達成度を確認しています。新たに重大リスクとなりうる問題が発生した場合は、関係者による小委員会を開催し対応を図っています。

■ 2015年度のリスクマネジメント活動方針

- ① 全社リスク洗い出しと動向把握により情報を蓄積し、リスク感知力と対応力の向上を図る。
- ② 各社・部門や各コミッティでのリスクマネジメント活動を通して、ISO26000の7つの中核主題を含む多様なリスクへの感知力と対応力を強化する。
- ③ 未開拓地や未開拓分野に潜むリスクを洗い出し、先取りした攻めのリスクマネジメント活動を推進する。

リスクマップに基づく対応の考え方



中核事業会社でのリスクマネジメント活動事例

- 化学物質・危険物などの規制への適切な対応
- 貿易関連法令に対する適正対応
- 市場における特許リスクの調査と対応
- 時間管理の徹底及び業務の適正化
- 原産地管理、安全保障貿易管理の継続
- SDS(安全データシート)の配布管理の継続
- 営業車運転者への安全運転講習の実施
- 与信管理カードによる与信管理の徹底

リスクマネジメント部会の活動

リスクマネジメント部会では、以下の項目について各コミッティが中心となってグループ全体のリスクへの対応を進めており、それぞれの自律的な活動によるリスクマネジメントの強化を図っています。

● 情報セキュリティ

情報漏えい予防措置や緊急対応を推進し、情報リスクの低減に取り組んでいます。情報セキュリティ強化月間の実施、情報セキュリティ実態調査、スマートデバイス監視強化、情報セキュリティ標準化ガイドラインの策定、情報セキュリティ管理体制整備と運用状況の確認、各種研修や海外拠点などでの啓蒙教育を実施しました。

● 債権管理

グループ全体の債権管理に関する施策を実施しており、営業からの定性的な情報をもとに対応策を検討する定例会議の開催と債権回収リスクへの対応、海外関係会社でのリスクの把握と管理強化を実施しました。

● 自然災害リスクへの対応

自然災害リスクに対応した事業継続を目的に、リスクマネジメント活動に取り組んでいます。緊急対策本部の立ち上げ訓練や情報伝達・収集訓練、BCM体制整備の推進、自然災

害リスクの洗い出しによる情報蓄積と対応力強化、海外拠点での災害対策マニュアル整備を推進しました。

● 知的財産リスクへの対応

特許保証、知的財産権侵害、ブランド模倣などの知的財産リスクを想定し活動を行っています。他社が当社グループの特許権を侵害するリスクへの対応、当社グループ製品の模倣品の監視と対策、特許出願に関する契約上のリスクへの対策を実施しました。

● 海外リスクへの対応

海外特有のリスクであるデモ・暴動やテロ、パンデミックなどの人的・物的リスクや税務にかかわるリスクなどを想定し、対策を強化しています。海外駐在員の安否確認訓練の実施、海外の危険情報・注意喚起の発信継続、海外駐在員と帯同家族向けの海外渡航安全ハンドブックの作成と配信、海外関係会社の税務業務状況調査、駐在員や海外関係会社に対するリスクマネジメントの啓蒙活動を実施しました。

BCM(事業継続マネジメント)と災害対策

2016年4月に発生した熊本地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

東洋インキグループでは、2011年の東日本大震災への対応の中で明確になった問題点への対応を進めるとともに、自社を含めた化学会社の事故を想定した復旧・製品供給の体制を構築し、BCMの展開を進めています。

緊急体制の整備

大規模災害発生時に、全社員の安否を把握し、被害状況に応じて迅速に対応するため、安否確認システムを一新しました。災害情報と連動し、震度や被災地範囲から、被災地にいる社員を自動的に判定し、必要な情報を配信します。また、社員からのメールの返信に基づき、リスクマネジメント部会の自然災害リスクコミッティが人的被害や直接的な災害の大きさを把握し、事業継続に最も重要な社員の安全確保に努めています。

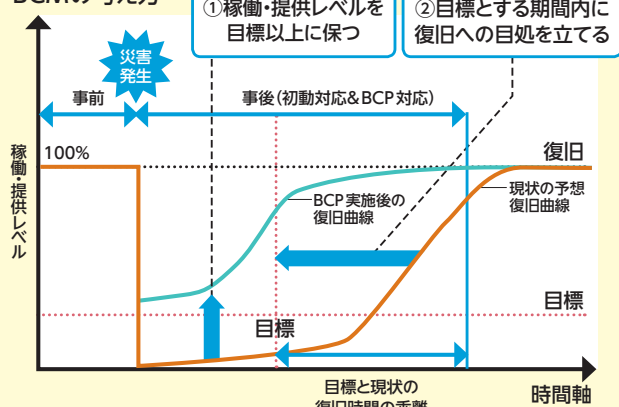
設備耐震性の強化

東日本大震災後に実施した地震後安全監査の結果に基づき、東洋インキグループでは「地震対策(倒壊・漏洩・火災・転倒落下の防止)」に関する規則を策定しました。想定震度を「6強」とし、設備の転倒落下や漏えい、火災を防止するための具体策を示しています。国内の事業所では、耐震診断、建屋の補強や老朽建物の撤去、設備の固定、耐震対応機器の導入などを進めています。

熊本地震による被害とその対応

2016年4月14日の前震から震度7の本震へと、今までに経験したことのない地震被害に遭遇しました。東洋インキ九州(株)南九州営業部(熊本市南区)では、棚や机の上のPCが倒れたり製品が落下するなどの被害がありました。一方、南九州営業部のお客様やお取引先の一部には大きな被害が発生したところもありました。

BCMの考え方



目標:稼働・提供レベル及び復旧目処が立つまでの期間において最低限必要とされる水準

原材料の安定的な調達

東日本大震災後、調達ソースが限定される原料(モノポリ原料)のうち主なものについて、汎用品への代替やダブルソース化を進めています。

また、原材料の安定的な調達のため、設計段階からモノポリ原料の発生を未然防止する活動も同時に展開しています。

生産補完体制の整備

大規模災害やサプライチェーンの障害事例を受けて、国内・海外の生産拠点を統括した生産補完体制を確立し、事業が大きなダメージを受けないためのシステム構築と生産補完マニュアルを整備しています。

インシデントからの早期復旧を目指し、操業が1~2ヵ月程度停止した場合の生産補完体制に必要なアクションプランを明確にしています。また、事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格である「ISO22301」に準拠したBCPの策定を進めており、一部の事業所ではマネジメントシステムの認証を取得しています。

東洋インキグループは、生産・物流本部が中心になって被害状況の把握を行うとともに、製商品の供給に努めました。また、リスクマネジメント部会において緊急対策本部を立ち上げ、全国の拠点から備蓄品を救援物資として東洋インキ九州(株)本社(福岡市)に緊急輸送しました。また、国内外の東洋インキグループに呼びかけて、義援金を送りました。





人材の多様性を尊重

東洋インキグループは、経営哲学である「人間尊重の経営」に則り、社員一人ひとりの可能性、創造性を引き出すとともに、その能力を最大限発揮し、自己実現が図れるような環境づくりに取り組んでいます。また、新たな取り組みとして、2015年に制定した東洋インキグループにおける人事の基本的な考え方を体系化した人事ポリシーを海外グループ会社に周知しました。

多様な人材の育成と活躍できる風土づくりを目指し、人権の尊重、各国労働法の遵守を定め、各地域の文化や価値観を尊重した事業活動を進めていきます。

人権の尊重

ビジネス行動基準の中で「あらゆる差別の禁止」、「セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの禁止」、「プライバシーの尊重」、「児童労働・強制労働の禁止」を明記し、職場ごとにコンプライアンスミーティングを行うなど、積極的な社内啓発活動を行っています。ビジネス行動基準は、海外グループ会社とも共有しており、グループ全体で人権尊重の考えの定着を図っています。

人権教育

事業のグローバル展開を積極的に進めており、海外においても公平な採用・処遇、労働環境管理・改善、児童労働・強制労働の禁止の徹底を図るために、2013年度より海外赴任前研修に人権啓発の教育を導入しています。

また、人事管理の教育も同時に行っており、海外の人々と働く上で必要な各国の文化・慣習の尊重や各地域との共生についての教育を実施しています。



海外赴任前研修における人権教育

ダイバーシティへの取り組み

》多様な人材の雇用

性別・年齢・国籍・障がいの有無にとらわれず、多様な価値観・考え・発想を尊重するよう努めています。

国内においては2015年度は4名の外国籍社員を採用しており、今後も継続して採用を進めます。日本語能力向上のための教育や外国人社員との円滑なコミュニケーションのための研修など、外国籍社員が活躍できる環境の構築を進めています。

障がい者雇用率は、2016年6月現在1.80%となっており、法定雇用率(2.0%)を下回っています。障がいを持つ社員の平均勤続年数は、16.0年です。今後、採用・配置にあたり、障がい者の適性を考慮し、長期的な就労が実現するよう、さらに取り組んでいきます。

》シニア世代の活躍推進

社員の長期的な活躍を促すために2014年9月より60歳定年制から63歳定年制へ移行しています。63歳定年制導入に伴い、人事制度も社員の長期的な就労とキャリア形成を重視した仕組みへ変更しています。また、継続雇用については、65歳まで再雇用を行う仕組みを整備しており、多くの再雇用者がこれまでの経験や専門性を発揮し、活躍しています。

》女性の活躍推進

2016年4月に「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を定め、女性社員のより一層の活躍推進を目的とし、具体的な取り組みを始めました。

今後も、グループ全体で施策を推進し、性別にかかわらず働きがいを持ち、活躍できる環境の整備を進めます。

■ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画 具体的な取り組み施策 (計画期間:2016年4月1日～2020年12月31日)

- (1)女性の積極的な採用の推進と職域の拡大
- (2)女性社員の育成と職場意識の改革
- (3)全社員が働きがいを持ち、活き活きと働ける就労環境の整備

≫ 女性の活躍推進のための研修

2015年度より、女性社員が活躍できる環境・風土づくりを目的とした研修を開催しています。女性社員を対象としたキャリア意識の促進を目的とした研修と、上司を対象とした女性社員のキャリア形成を支援するための意識改革を目的とした研修の2本柱とすることで、相互理解の促進に取り組んでいます。

≫ 女性社員の積極採用

東洋インキグループでは、国内での新卒の女性採用比率30%を目標に掲げており、2016年4月入社的女性新入社員の比率は38%となりました。今後も積極的な採用を継続し、女性社員の活躍領域の拡大を目指します。

東洋インキグループの社員数

(単位:名)

	2014年度			2015年度		
	男	女	計	男	女	計
東洋インキSC ホールディングス	372	82	454	370	88	458
トヨーカラー	663	76	739	646	71	717
トヨーケム	338	29	367	341	34	375
東洋インキ	722	71	793	703	67	770
国内関係会社	754	126	880	747	147	894
国内計	2,849	384	3,233	2,807	407	3,214
海外関係会社	—	—	4,686	—	—	4,902
総計			7,919			8,116

海外関係会社社員の取締役登用人数

(単位:名)

	2013年度	2014年度	2015年度
取締役	62	54	52
会長・社長	17	17	14

※ 兼務の場合はそれぞれ個人数としてカウント

退職者数・退職事由

	2014年度	2015年度
会社都合	0名	0名
自己都合	61名	55名
定年退職	6名 ^{※1}	5名 ^{※1}
休職期間満了	2名	1名
契約期間満了	45名	50名
合計	114名	111名
年間離職率 [※]	1.99%	1.76%

※ 年間離職率は、対象社員数に対する自己都合及び休職期間満了の退職者の割合で計算。

※1 退職時点で63歳定年制未導入の国内関係会社における定年退職者数。

海外での取り組み

東洋インキグループでは、地域の宗教に十分配慮してグローバル展開を進めています。イスラム圏に対しては、Halal (ハラール) 認証の取得を進め、イスラム法の食事規定に対応したパッケージ製品などを供給しています。また、イスラム教徒のために工場内でMusholla (ムショラ) という礼拝場所を設置、断食月(ラマダン)への対応も図っています。

PT. TOYO INK INDONESIAでは、インドネシアの文化を尊重し、福利厚生の一環として、モスク (礼拝堂) を建設し、2014年6月に完成しました。イスラム教徒は毎週金曜日、モスクで礼拝を行う習慣があり、これまでは近くの集落にあるモスクまでオートバイで10分の距離を通過していました。現在は、金曜日の礼拝時間に合わせ、近隣の会社の従業員や地域住民にもモスクを開放しており、利用している方から、「近くて便利になった」「時間を有効に使えてうれ

い」など、感謝の声をいただいています。

また、TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.では、タイの旧正月を祝うSongkran (ソングラン) の行事を敷地内で毎年行っています。もともとは仏像や年長者の手に水を掛けて敬意を払う伝統的な風習でしたが、今日ではみんなで水を掛け合う「水掛け祭り」となっており、駐在員も含めた社員全員が参加してソングランを祝いました。

工場内のモスク
(PT. TOYO INK INDONESIA)ソングランの行事
(TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.)



いきいきと働ける職場づくり

ワークライフバランスの推進

東洋インキグループは、社員がワークライフバランスを重視しながら仕事の成果を生み出せるように、就業環境の整備を進めています。

2011年度から総労働時間の管理継続に向けて、各部門での時間管理の強化などのために「労働時間管理マニュアル」を作成し、また2014年にはグループ共通の「就業管理ガイドライン」を設定し、各事業所、部門において平準的な運用やチェックができる体制を構築しています。さらに、事業所ごとに「ノー残業デー」や連続休暇取得の取り組みを行っています。

平均残業時間と休暇取得率

	2013年度	2014年度	2015年度
平均残業時間(時間/月)	6.3	6.4	7.0
有給休暇取得率(%)	54.0	56.4	57.0
半休制度取得率(%)	59.9	61.4	63.1

≫ 育児支援

2015年5月に、2回目の次世代育成支援認定マーク「くるみん」を取得しました。また、2015年度から、次世代育成支援対策推進法の第3期行動計画を展開しています。管理職及び社員へ男性の育児休業取得の理解と啓発を図り、2015年度は5名の男性社員が育児休業を取得しました。

■ 次世代育成支援対策推進法
第3期行動計画 (2015～2019年度)

- 目標1** 育児休業からの円滑な復職を支援します
- 目標2** 両立支援につながる情報提供を継続的にいきます
- 目標3** 安心して働ける職場環境整備に取り組みます

育児支援に関する利用状況

	2013年度	2014年度	2015年度
育児休業からの復職率(%)	100	100	100
産前産後休業(名)	10	26	18
育児休業(名)	26 (うち、男性1)	30 (うち、男性1)	39 (うち、男性5)
育児時短(名)	18	24	25

≫ 介護支援制度

東洋インキグループは、厚生労働省の「仕事と介護の両立支援」の整備促進の趣旨に賛同し、そのシンボルマーク「トモニマーク」を申請してい



ます。2014年12月には全社員を対象とした介護アンケートを実施し、結果をもとに福利厚生制度(カフェテリアプラン)の介護メニューを充実させました。今後も、さらにニーズに合わせた取り組みを行っていきます。

また、社内でライフプランセミナーを開催し、介護についての理解を深めるとともに、健康保険組合を通じ、介護についての知識や技術を習得できる介護教室への参加を案内しています。

≫ コミュニケーション支援制度

社員の交流活性化のため、職場単位でのレクリエーション費用の一定額を支援する制度を導入しています。BBQやボーリング大会など、各地で懇親会やイベントが行われ、毎年多くの社員が参加しています。



蓬萊山ハイキング(守山製造所)

VOICE

育児休業制度利用者の声

妻の里帰り出産後に9日間ほど、育児休業を取得しました。息子を含めた家族3人の新しい生活が始まるタイミングで育休を取得したことで、無理なく育児を行う準備ができました。復帰後は早く帰宅して育児に参加できるように、業務のタイムマネジメントにより気を付けるようになりました。職場の上司や同僚に男性の育児参加に対する理解があり、育休取得を後押ししていただいたことに感謝しています。



東洋インキSCホールディングスグループ総務部

人材育成

社員の多様な個の価値観やキャリア志向を尊重し、質の高い仕事をしうる人材を育てるため、「人材ローテーション制度」と「東洋インキ専門学校」を2本柱とし、人材育成に力を入れています。

≫ 人材ローテーション制度

人材ローテーション制度は、「育成異動」「自己申告反映異動」「社内公募制度」「海外ワークショップ」からなる制度です。

「育成異動」では、計画的な異動を通じて個人のキャリア形成を行います。「自己申告反映異動」では年1回の「自己申告アンケート」をもとに、本人の意思に基づいた異動の反映に努めています。また、「社内公募制度」は、社員が自らやりたい仕事にチャレンジできる制度で、2015年度は4名の異動が成立しました。「海外ワークショップ」では、4名の社員をインドネシア、タイ、アメリカの海外グループ会社に約半年間派遣しました（詳細はP30参照）。

≫ 東洋インキ専門学校

人材の育成と風土改革を目的として2007年に東洋インキ専門学校を開校しました。階層別研修、職種別研修、グローバル人材育成研修、自己啓発を柱とし、人材の底上げと将来の経営幹部の育成を基本方針として定め、各種研修や自己啓発活動を進めています。2015年度の研修受講者数は延べ1,245人となりました。

TOPICS

■ 関西若手塾の発足

2015年7月、東洋インキ(株)関西支社で、次世代の核心人材の育成を目的とした勉強会「関西若手塾」が発足しました。

新市場の創出をテーマとし、新鮮で固定観念にとらわれない視点で、1年間課題解決に向けた議論を行いました。



海外での取り組み

TOYO INK INDIA PVT. LTD. (TIID)は、インドで印刷インキやグラビアインキの製造・販売を行っており、デリー工場（グレーターノイダ市）とグジャラート工場（グジャラート州ダヘジ市）の2工場があります。TIIDでは、社員やその家族を交えた交流の場を設けています。

2015年11月には、グジャラート工場で2回目の「ファミリーデー」を開催しました。工場見学や事業概要の説明後、ゲーム、社員とその家族によるショー、伝統舞踊や地元料理を楽しみました。2016年1月には、デリー工場でも「ファミリーデー」を開催し、さまざまな部署の社員、家族が交流する機会となっています。



グジャラート工場のファミリーデー

デリー工場のファミリーデー

また、デリー工場ではクリケットをみんなで楽しみたいという社員の要望に応え、社員を4チームに分けて、トーナメント形式のクリケット大会を行いました。

VOICE

クリケットを通して「勝負強さ」を鍛えています！

クリケットというスポーツが交流の土台となり、あらゆる部門のメンバーが一体となってゲームを行いました。優勝チームのキャプテンとして大会を終えられたのはとてもうれしいことですが、この勝利はチーム全体の功績です。このトーナメントにより、職場でもモチベーションが高まり前向きなエネルギーが作られるのではないかと思います。



オフセット生産部門 Saurabh Sharma (写真右)





社員の健康・安全の向上

社員の健康のために

東洋インキグループは、経営哲学「人間尊重の経営」に基づき、社員一人ひとりは会社の財産であり、その人的資源を最大限に活躍できるステージを環境整備していくことが重要だと考えています。そのため、健康増進、疾病予防、メンタルヘルス、健康に働くための環境整備など、社員の健康のための取り組みを進めています。

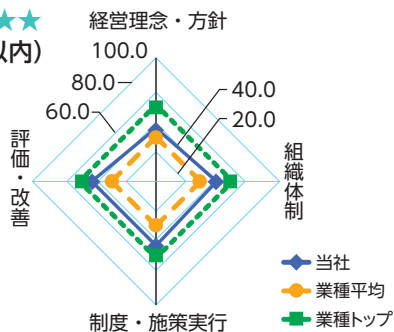
健康経営度調査(経済産業省調査)

健康経営度調査とは、2015年10月に経済産業省により実施された、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を評価する調査です。

任意健診の受診率向上施策、相談窓口制度についてなどの社員の健康保持・増進を行う上での各種取り組みが評価を受け、業種内上位20%以内の企業とされました。

健康経営度調査結果

総合評価 ★★★
(=上位20%以内)



健康経営度調査:「経営理念・方針」「組織体制」「制度・施策実行」「評価・改善」の各側面における得点の合計を偏差値化して、産業界、保険者、投資家等から構成される基準検討委員会により策定された評価基準に基づいて行う調査

メンタルヘルスの取り組み

メンタルヘルス疾患の予防と早期発見のため、社員本人がストレスに気付いて対応する「セルフケア」として、社員全員を対象としたストレスチェックを2009年度から導入しています。2015年度からはウェブ形式で実施しており、実施率は91.0%でした。

また、全国主要拠点の相談室には社内相談員と社外カウンセラーがおり、面談希望者に対してカウンセリングを行っています。新入社員や管理職には定期的に面談を実施しており、休業に入った社員に対しては、より着実に復帰するための「復帰支援プログラム」を設けています。

健康増進活動

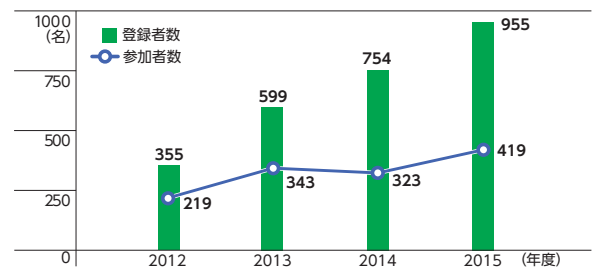
健康保険組合・産業医などと協力し、健康に働くための施策を展開しています。2014年度は健診項目の統一やデータの共通化を行い、2015年度には、糖尿病・高血圧に集中した対策「データヘルス計画」を実施しました。就労期間の長期化を鑑みて、腹部超音波検査と腫瘍マーカー検査を健診項目(任意)に追加しました。また、乳がんや子宮がん検診も社内の健康診断の際に行っています。

2014年度からは、主要な事業所でインフルエンザの集団予防接種を実施しており、2015年度の集団予防接種の接種率は46%でした。

「オータムウォーク」の実施

毎年9月～11月にかけて、東洋インキグループ共通のウォーキングイベント「オータムウォーク」を開催しています。2015年度で4回目の開催となり、年々登録者や参加者が増加しています。運動習慣の定着だけでなく、職場の仲間とのコミュニケーションの活性化にもつながっています。

オータムウォークの登録者数及び参加者数



海外での取り組み

ブラジルで流行しているデング熱は蚊によって媒介するデングウイルスによる感染症です。TOYO INK BRASIL LTDA.では社員への罹患を防ぐため、デング熱感染の仕組みや防御策などを安全衛生管理担当者が社員全員に教育を行いました。



職場での注意喚起の表示

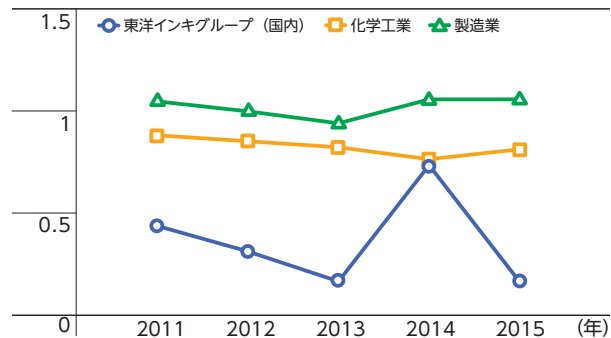
安全・防災の活動

東洋インキグループは、化学物質の漏えいや火災・爆発、生産設備による事故は、そこで働く社員はもちろん周辺住民の健康や安全も損なう可能性があると考え、安全管理や事故災害防止を重点課題として取り組みを強化しています。

度数率・強度率の推移

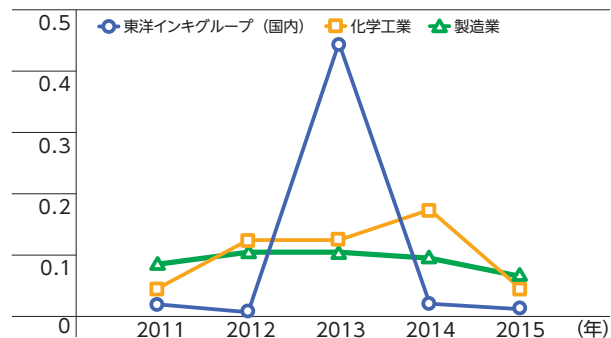
2015年は、国内の生産拠点において度数率、強度率はともに低下しました。今後も、リスクアセスメント活動や危険体感教育などを通じて労働災害の削減と被害の軽減に努めていきます。

休業災害度数率※1の推移



※1 100万延べ実労働時間当たりの休業災害による死傷者数で、休業災害発生の頻度を表す。

休業災害強度率※2の推移



※2 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、休業災害の重篤度を表す。
 ※ 社外データは、厚生労働省「平成27年労働災害動向調査(事業所調査)」の概況より引用。

安全教育活動

● 新入社員研修

東洋インキグループは、新入社員研修の中でCSR方針や環境への取り組み、労働安全衛生の大切さを講義。講義後に各自が「安全宣言カード」を作成して、携帯しています。

● 海外赴任者への研修

各拠点での環境安全の総括管理責任を果たす役割を担う海外赴任者に対して環境安全管理の研修プログラムを用意。また、静電気防災特別教育も実施しています。

● バイクの安全運転講習会

(TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.(TICV))

2015年11月、TICVにて全社員を対象にバイクの安全運転講習会を開催。TICVでは、年間無事故達成を目標に活動を行っており、地元住民への啓蒙も進めています。



TOPICS

東洋モートン(株)埼玉工場が 消防庁長官表彰を受賞

2016年6月、東洋モートン(株)埼玉工場は優良危険物関連事業所の「消防庁長官表彰」を受賞し、「代表受賞」として消防庁長官より直接表彰状が授与されました。今回の受賞は、日本化学工業協会の推薦により、10年以上の無災害操業や危険物取扱量、過去の表彰事例、県消防本部の審査結果などが高く評価されたものです。



表彰式

海外環境安全責任者研修

2015年12月、上海東洋油墨製造公司において、中国、台湾の8拠点から11名が参加し「第5回海外環境安全責任者研修」を実施しました。この研修は、東洋インキ専門学校・生産工学科の研修の1つで、海外拠点における開催はタイに続き2回目となります。中国地区の環境安全管理者のネットワークの構築にも有意義な機会となりました。



研修参加者による工場巡視

参加者の声

東洋インキグループが環境や安全を強調する意義の重要性を、より一層理解することができました。同時に、同じ立場にあるグループ会社の仲間と心おきなく意思疎通できました。研修で学んだことを「地球や社会と共生」という意識を持って、環境安全のレベル向上に活かしていきたいと思えます。



東洋粘着材加工(天津)有限公司
 淳于雁



Close Up

グローバル人材の育成と活躍

海外ワークショップ

海外ワークショップは、2012年にスタートした国内社員向けの海外研修制度です。研修受講者は、海外グループ会社において約6カ月のインターンシップを経験し、海外ビジネスへの適応力や異文化コミュニケーションスキルを身に付けます。

法務業務に活かせるトレーニング

日米の考え方の違いを通して 論理的に対応する力が身に付きました

ワークショップにおける最大のミッションは、米国コンプライアンス・プログラムの基本部分を策定することでした。これを策定し運用することで、法的問題が生じた際に訴訟回避、免責などを受けられる可能性があり、東洋インキグループ全体の法務リスクを抑えるために非常に重要だと考えています。もっとも、私は米国家法の知識が乏しかったため、TIAの社内弁護士との協力を仰ぎながら策定に取り組みました。

この研修の良かった点は、日米の考え方の違いを肌で感じる事ができたことです。双方の考えがどちらも

筋が通っているときにどうすべきか、折衷案はないか、などを考えるトレーニングを積み重ねることができました。これは、論理的に考えかつ説得力を持たせなければならない法務業務を遂行する上で重要なトレーニングになったと感じています。

研修を通じて身に付けたスキルをもって、今後一層グローバルな側面から東洋インキグループの発展に貢献したいと考えています。

(鈴木 尚)



アメリカ合衆国

TOYO INK
AMERICA
LLC. (TIA)



タイ

TOYO INK
(THAILAND)
CO., LTD. (TIT)



製品開発力の底上げを目指す

英語でのコミュニケーションに苦戦しながら 現地での技術支援に注力しました

TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. (TIT) はグラビインキ、オフセットインキ、塗料、着色剤などの製造販売を行っており、500人以上の社員を抱える、東洋インキグループの中でも大きな拠点の一つです。

私は今回の研修で、現地技術者の分析技術向上をミッションとして活動を行いました。日本での分析手法を伝え、TITの設備で実施できるように必要に応じた変更の検討や、分析的観点から現地で抱える課題解決のサポートを中心に行いました。ただ分析手法を伝えるだけでなく、どのように課題を深掘りし根本的な問題点を抽出するかを教え、製品開発力を底上げすることが狙いでした。

しかし、自分にとっては当たり前と思っていたことから、なかなか理解してもらえなかったこともあり、英語で伝える難しさを痛感しました。時間が経つにつれ、分析技術に関すること以外にも大小さまざまな技術的相談を毎日のように受けるようになり、自分の存在が現地技術者に受け入れられてきたと感じることができました。

今後も技術的支援を続けながら、現地のニーズ・シーズを少しでも多く感じ取り、それを発信・共有していくことで、TIT及び東洋インキグループに貢献したいと思っています。

(濱田 直宏)

海外グループ会社の社員への研修

海外グループ会社の社員に対してもさまざまな研修を実施しています。

東洋インキグループの理念や戦略、ノウハウを共有し、各国でのさらなる活躍を支援しています。

エグゼクティブ マネージャー トレーニング

2015年9月、海外グループ会社の幹部候補社員を対象とした、エグゼクティブマネージャートレーニングを京橋本社と埼玉製造所で4日間にわたって開催しました。この研修は2009年度より毎年開催しているもので、今回は中国地区各社より10名が参加しました。

本研修は東洋インキグループの理念の共有や、日本の制度理解、現状課題に関するディスカッションを通して、経営管理レベルや戦略実行力の向上を目的としています。

VOICE

参加者の声



他拠点の取り組みが問題解決のヒントに

この研修を通じて、経営理念・ビジョン、経営・事業戦略はもちろん、日本的経営スタイルを学ぶことができ、東洋インキグループ全体の理解をより深めることができました。また、ディスカッションを通して、他拠点における問題とその解決策を共有することができたことは、私だけでなく珠海東洋科美化学にとっても貴重な機会となりました。今後も研修で構築した人脈を大切に、より強固なネットワークを形成していきたいと思えます。また、研修での成果を活かし、今後の東洋インキグループのさらなる発展のためにより一層努力を続けていきたいと考えています。

珠海東洋科美化学有限公司(中国)
金 全海



コアテックセミナー

2015年12月、京橋本社、埼玉製造所・埼玉研究開発センター、川越製造所において、海外グループ会社の技術系社員を対象としたコアテックセミナーを開催しました。この研修は東洋インキグループの要素技術を理解し、各社の開発力強化に向けた基盤となる技術的知識を習得することを目的としています。

今回は2013年度より3度目の開催で5カ国から7名が参加しました。

VOICE

参加者の声



ディスカッションで得たさまざまな知見

コアテックセミナーでは、東洋インキグループの要素技術に関して理解を深めることができ、また、埼玉製造所の見学を通して日本のモノづくりを肌で感じることができました。特に有意義だったのは、グループ全体の要素技術を理解することができた点で、これにより自社が保有している技術と、不足している技術が明確になりました。また、ディスカッションを通して、自社の抱える本質的な課題を理解することができ、今後の製品開発の方針を考える上でとても参考となりました。今回の研修で得た仲間とのつながりを活かし、意見交換を行いながら自社の要素技術領域を拡大させていきたいと思えます。学んだ知識も自分だけに留めておかず、台湾の同僚たちとも共有していきたいと考えています。

台湾東洋先端科技股份有限公司(台湾)
王 柏仁





環境安全マネジメント

基本方針、行動指針の制定

東洋インキグループは、1973年に「環境改善対策本部」を設置し、早くから環境負荷低減と安全操業に取り組んできました。1996年に「環境・安全基本方針」「環境・安全行動指針」を制定し(2011年4月改訂)、グループの隅々にまで目指すべき姿を明示しています。

■ 環境・安全基本方針

東洋インキグループは創業以来、色彩の開発を通して人々の生活文化の向上に寄与し、その経営活動の中で、国内外の法遵守はもとより、事業活動と製品・サービス及び人に係る安全・健康、地球環境保全、省資源、省エネルギー、地域社会との協調を常に心掛けてまいりました。

今後も、「持続可能な発展」の国際原則に基づき、「東洋インキグループCSR憲章」を尊重して継続的改善に努め、あらゆるステークホルダーの視点に立ち、一層の社会的責務を果たす努力をしてまいります。

■ 環境・安全行動指針

1. 社員一人ひとりが地域社会の一員として、地球環境問題を自覚し、社会に貢献するよう努めます。
2. 製品の全ライフサイクルにわたって、環境保全と人の健康に配慮した製品の開発及び提供に努めます。
3. 生産にあたっては、安全操業と保安防災に努めるとともに、省資源、省エネルギーに徹して環境への負荷低減に努めます。
4. 製品と環境・安全に関する情報の積極的な提供とコミュニケーションを図り、お客様、地域社会及び生活者の環境・安全・健康の向上に努めます。
5. 法規制を遵守し、行政の施策に協力するとともに、地球規模の環境問題に対応すべく国際的な協調に努めます。

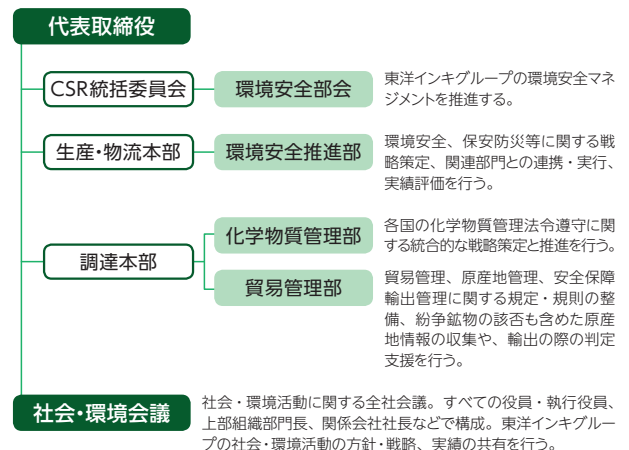
1996年6月制定
2011年4月改訂

環境安全マネジメント体制

CSR統括委員会の「環境安全部会」は、中期環境目標や年度ごとの目標に基づき東洋インキグループの環境安全マネジメントを推進しています。定量化が可能な環境目標についてはKPIとし、その成果を全社会議である「社会・環境会議」で報告・討議しています。

また、専門組織として「環境安全推進部」「化学物質管理部」「貿易管理部」が組織されており、それぞれ環境安全や保安防災などの計画策定と実施、各国の法規を遵守した化学物質情報の管理、原材料・製品の原産地管理や安全保障輸出管理を行っています。

環境安全マネジメントに関わる組織・体制



中期環境目標

東洋インキグループは2009年、目指す姿「SCC2017」に対応した2017年3月期までの中期環境目標(2017年目標)を定めました。中期環境目標では、「マネジメントシステム」「教育・啓発、社会貢献」「環境ビジネス、製品安全」「環境保全・労働安全、リスクマネジメント」「リスクコミュニケーション」「法令遵守、国際協調」「生物多様性の保全」の7項目について具体的な目標を設定しています。

2017年4月以降の環境目標(2027年目標)については、現在策定中の経営計画の内容をもとに設定を進めています。現在の中期環境目標に対する到達点をもとに、パリ協定などの環境制約や各種ガイドラインも考慮して目標を設定する予定です。

WEB 中期環境目標は当社のウェブサイトの「社会・環境活動」に記載しています。

環境法規制への対応

≫ 土壌汚染対策

東洋インキグループは、環境安全部会の中に「土壌・地下水汚染対策小委員会」を組織し、国内外の関係会社も含めたリスク対応を図っています。東洋FPP(株)北海道事業所(札幌市)については、2015年6月に特定有害物質を使用していた特定施設の使用を廃止し、土壌汚染対策法に基づく調査を実施。その結果、調査地点の一部で六価クロム、ホウ素、砒素について土壌の溶出量基準超過が確認され(地下水の基準値超過はありません)、2016年3月31日付で札幌市から「要措置区域」の指定を受けました。今後は、札幌市の指導を仰ぎながら対策を実施します。



東洋FPP(株)北海道事業所での土壌汚染状況調査
(防音シートで囲ってボーリング調査を実施)

≫ 有害物質管理

2015年度、事業所からのアスベスト、PCBを含む有害物質の漏出は報告されていません。

飛散性アスベストについては、解体工事の際に改めて調査し、適正な処理を行っています。東洋FPP(株)北海道事業所の解体の際にも、事前調査によって含有しないことを確認してから建屋を解体しました。

PCBについては、国内12事業所でトランス、コンデンサ、蛍光灯安定器などのPCB廃棄物を保管し、管理・処分状況を行行政に報告しています。低濃度PCB廃棄物については、保管していた全量の処理を完了しました。

2015年度末での国内でのPCB廃棄物(高濃度)の保管量は、トランス・コンデンサなど64台、蛍光灯安定器1,344台です。



低濃度PCB廃棄物の処理(埼玉製造所)

低濃度PCB廃棄物の処理(茂原工場)

≫ フロン排出抑制法への対応

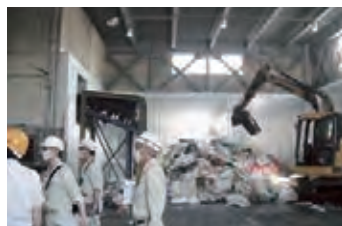
2015年4月に「フロン排出抑制法(フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律)」が施行され、業務用の冷凍空調機器(第一種特定製品)の管理者には、点検などの実施や一定量以上のフロンを漏えいさせた場合の報告などが義務づけられています。

東洋インキグループでは、法の施行に先立ち、事業者ごとの管理者の選任と対象機器の抽出を行い、法施行に合わせて簡易点検や業者による定期点検を実施しています。なお、第一種特定製品の保有台数は国内のグループ合計で2,294台、うち定期点検が必要な機器は338台です。また、2015年度に報告が必要な算定漏洩量1,000t-CO₂以上の漏えいが確認された事業所はありません。

≫ 廃棄物の適正管理

2011年4月に施行された改正廃棄物処理法で、排出事業者の努力義務として委託した産業廃棄物の処理の状況に関する確認が盛り込まれ、一部の自治体では現地確認が義務化されています。

東洋インキグループでは、現地確認に関する教育を実施するとともに、共通のチェックリストを作成。現地確認後のチェックリストを社内のシステムで共有化し、効率化を図っています。



産業廃棄物処理業者への現地確認

≫ VOC規制への対応(上海東洋油墨制造有限公司)

2015年1月、国際的にも最も厳しい基準を有する環境保護法が中国で施行されました。それを受け、上海東洋油墨制造有限公司(STIM)を含む16社に対し、2015年12月末までに新たなVOC排出基準の遵守が義務づけられ、STIMではVOC処理装置を導入しました。



STIMのVOC処理装置

≫ 法規制の遵守状況

2015年度、国内外の事業所において緊急対応を要する環境事故の発生はありません。また、環境関連法規制に関連する行政指導もありませんでした。





環境

環境目標と実績

東洋インキグループは、中期環境目標に基づき、「マネジメントシステム」「教育・啓発、社会貢献」「環境ビジネス、製品安全」「環境保全・労働安全、リスクマネジメント」「リスクコミュニケーション」「法令遵守、国際協調」「生物多様性の保全」の7項目について、年度ごとの目標を設定して活動を行っています。

2015年度の環境目標と主な活動実績及び2016年度の環境目標

😊 達成 😞 一部達成 ☹️ 未達成

	2015年度環境目標	2015年度の主な活動実績	評価	2016年度環境目標
マネジメントシステム	●環境調和効率指標を、2014年度比0.4ポイント増。(9.0)	●環境調和効率指標は、2014年度比0.3ポイント増。(8.9)	😞	●環境調和効率指標を、2015年度比0.4ポイント増。(9.3)
教育・啓発、社会貢献	●新規海外生産拠点で安全教育を継続して実施する。	●海外拠点での生産立ち上げの際に安全教育を実施。 ●海外環境安全責任者研修の際に、静電気に関する安全教育を実施。	😊	●国内外の生産拠点での安全教育の充実を図る。
	●海外環境安全責任者研修を海外のマザー拠点で開催する(2015年度は上海東洋油墨制造有限公司で開催する)。	●上海東洋油墨制造有限公司で、中国、台湾の8拠点の環境安全責任者に対する研修を実施した。	😊	●海外環境安全責任者研修を、引き続き海外の生産拠点で継続して実施する。
	●国内の工場、生産系の関係会社で危険体感教育の充実を図る。	●危険体感教育の充実を図るとともに、導入の進んでいない事業所においては他事業所の設備を借りて教育を行った。	😊	●国内の工場、生産系の関係会社で危険体感教育の充実を図る。 ●海外で危険体感教育ができる場を整備する。
	●工場見学、インターン受け入れなどを通じて、地域社会との交流を図る。	●地元中学生の社会体験授業「3daysチャレンジ」を継続して受け入れた。(東洋モートン(株)埼玉工場) ●埼玉県川越市、狭山市の遊休農地を借り上げ、地権者に管理を業務委託してマンゴーとぶどうの栽培を開始した。(東洋ビーネット(株))	😊	●工場見学、インターン受け入れなどを通じて、地域社会との交流を図る。
環境ビジネス、製品安全	●環境調和型製品の売上高構成比を、2014年度比1.7ポイント増。(56%)	●環境調和型製品の売上高構成比は、2014年度比6.0ポイント増。(60.3%)	😊	●環境調和型製品の売上高構成比を、2015年度比2.7ポイント増。(63%)
	●環境調和型製品の拡大を図るとともに、カーボン・オフセットを活用した環境ビジネス創出を行う。	●環境調和型製品の基準見直しに伴い、登録製品の拡大を図った。 ●カーボン・オフセット済みのライスインキの販売を継続した。	😊	●環境調和型製品の拡大を図るとともに、カーボン・オフセットを活用した環境ビジネス創出を行う。
	●2015年度のGHS制度開始国の増加に対応し、システム構築を進める。 ●韓国・台湾の登録法規へ適正管理を進める。	●GHS制度対応へのシステム構築は計画通り達成。 ●韓国及び台湾の登録法規は現地拠点との管理体制を作り適正な対応を図った。	😊	●海外関係会社のシステム活用によるGHS対応を推進する。 ●REACH及び海外登録制度への対応を継続する。
	●国内の生産拠点のリスクアセスメントを進める(改正労働安全衛生法への対応)。	●リスクアセスメントに関する教育を実施した。 ●各拠点での推進体制の整備や評価ソフトの活用などにより化学物質のリスクアセスメントに対応した。	😊	●リスクアセスメントの定着を図る。 ●労働安全衛生法に基づく化学物質のリスクアセスメントに適正に対応する(対象物質の増加など)。
	●国内の生産拠点の化学物質排出量を、2014年度比2%削減。(79.2t)	●国内の生産拠点の化学物質排出量は、2014年度比6.2%増加。(85.8t)	☹️	●国内の生産拠点の化学物質排出量を、2015年度比2%削減。(84.0t)
環境保全・労働安全、リスクマネジメント	●国内の生産拠点のCO ₂ 排出量を、2014年度比2.7%削減。(78,000t)	●国内の生産拠点のCO ₂ 排出量は、2014年度比2.8%削減。(77,891t)	😊	●国内の生産拠点のCO ₂ 排出量を、2015年度比3.7%削減。(75,000t)
	●国内の生産拠点のエネルギー原単位を、2014年度比2%削減。(160t/t)	●国内の生産拠点のエネルギー原単位は、2014年度比0.6%増加。(164t/t)	☹️	●国内の生産拠点のエネルギー原単位を、2015年度比2%削減。(161t/t)
	●国内の輸配送のエネルギー原単位を、2014年度比1%削減。(48.3kℓ/百万t・km)	●国内の輸配送のエネルギー原単位は、2014年度比0.8%削減。(48.4kℓ/百万t・km)	😞	●国内の輸配送のエネルギー原単位を、2015年度比1%削減。(47.9kℓ/百万t・km)
	●国内の生産拠点の産業廃棄物発生量を、2014年度比5%削減。(7,044t)	●国内の生産拠点の産業廃棄物発生量は、2014年度比2.6%増加。(7,609t)	☹️	●国内の生産拠点の産業廃棄物発生量を、2015年度比5%削減。(7,230t)

😊 達成 😐 一部達成 ☹️ 未達成

	2015年度環境目標	2015年度の主な活動実績	評価	2016年度環境目標
環境保全・労働安全・リスクマネジメント	●国内の生産拠点の排水使用量を、2014年度比5%削減。(294万m ³)	●国内の生産拠点の排水使用量は、2014年度比5.4%削減。(293万m ³)	😊	●国内の生産拠点の排水使用量を、2015年度比2%削減。(287万m ³)
	●土壌・地下水汚染やPCB廃棄物など、負の遺産の処理を進める。	●東洋FPP(株)北海道事業所において、土壌汚染対策法に基づく調査、報告を実施した。 ●低濃度PCB廃棄物について、保管していた全量の処理を完了した。	😊	●土壌・地下水汚染やPCB廃棄物など、負の遺産の処理を進める。
	●国内の製造所・工場、関係会社、海外の関係会社に対して、環境安全監査を実施する。	●中国地区の新工場(成都東洋油墨有限公司、四川東洋油墨制造有限公司)の環境安全監査を実施した。	😊	●国内の製造所・工場、関係会社、海外の関係会社に対して、環境安全監査を実施する。
	●国内の安全ネットワーク会議を継続開催することによって、関係会社での相互監査を実施する。	●安全ネットワーク会議を年3回開催し、工場と関係会社の相互監査を実施した。	😊	●国内の製造所において安全ネットワーク会議を開催し、製造所の相互監査を実施するとともに、安全対策の共有化を図る。
	●静電気対策委員会の活動強化により、キーパーソンの育成と教材の整備、国内外での静電気防災教育の拡充を進める。	●静電気対策委員会を年2回開催し、静電気防災社内指針などの見直しや教材の整備を行った。 ●海外環境安全責任者研修の際に、静電気防災教育を実施した。	😊	●静電気対策委員会の活動を継続してキーパーソンの育成と教材の整備を進めるとともに、国内外での静電気防災教育の拡充を図る。
リスクコミュニケーション	●「社会・環境活動報告書」「中国企業社会責任報告」を継続して発行する。	●「社会・環境活動報告書2015」を日本語、英語、中国語で発行した(第三者意見:循環型社会研究会)。 ●中国のCSRガイドラインに基づく「中国企業社会責任報告2015」を発行した。	😊	●「社会・環境活動報告書」「中国企業社会責任報告」を継続して発行する。 ●サイトレポートの発行を推進する。
	●川越製造所におけるリスクコミュニケーションを継続する。 ●国内外の事業所において、リスクコミュニケーションを実施する。	●川越製造所において、周辺自治体、企業、行政などとリスクコミュニケーションを実施した。	😐	●国内外の事業所において、リスクコミュニケーションを実施する。
法令遵守、国際協調	●継続的なコンプライアンス活動を推進する。	●コンプライアンス監査として、危険物管理に関するアンケート調査を実施するとともに、過去の監査のフォロー監査を実施した。 ●国内外の事業所において、緊急事態対応を要する環境事故の発生はなかった。	😊	●継続的なコンプライアンス活動を推進する。
	●海外の生産系関係会社でのISO14001認証取得を推進し、環境マネジメントシステムの導入を図る。	●海外関係会社におけるISO14001認証取得はなかった。	☹️	●海外の生産系関係会社でのISO14001認証取得を推進し、環境マネジメントシステムの導入を図る。
生物多様性の保全	●WET(Whole Effluent Toxicity)による排水の環境リスク評価を継続的に実施するとともに、製造所排水の環境リスク低減に努める。	●4製造所の排水について、WETによる環境リスク評価を継続して実施した。 ●実際の工場に適用可能な排水負荷低減方法を実験室レベルで検討した。	😊	●WETによる排水の環境リスク評価を継続的に実施するとともに、製造所排水の環境リスク低減に努める。
	●製造所・工場周辺の生態系の保全、FSC認証紙の積極利用など、生物多様性保全に向けた活動を推進する。	●TOYOICHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD.でのRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)からのパーム油の調達や、Liochem, INC.の動植物生息地の維持を行った。 ●「社会・環境活動報告書2015」などにFSC認証紙を使用した。	😊	●製造所・工場周辺の生態系の保全、FSC認証紙の積極利用など、生物多様性保全に向けた活動を推進する。

※環境目標の項目について見直しは行っていないが、報告書には重要な項目のみを記載しました。





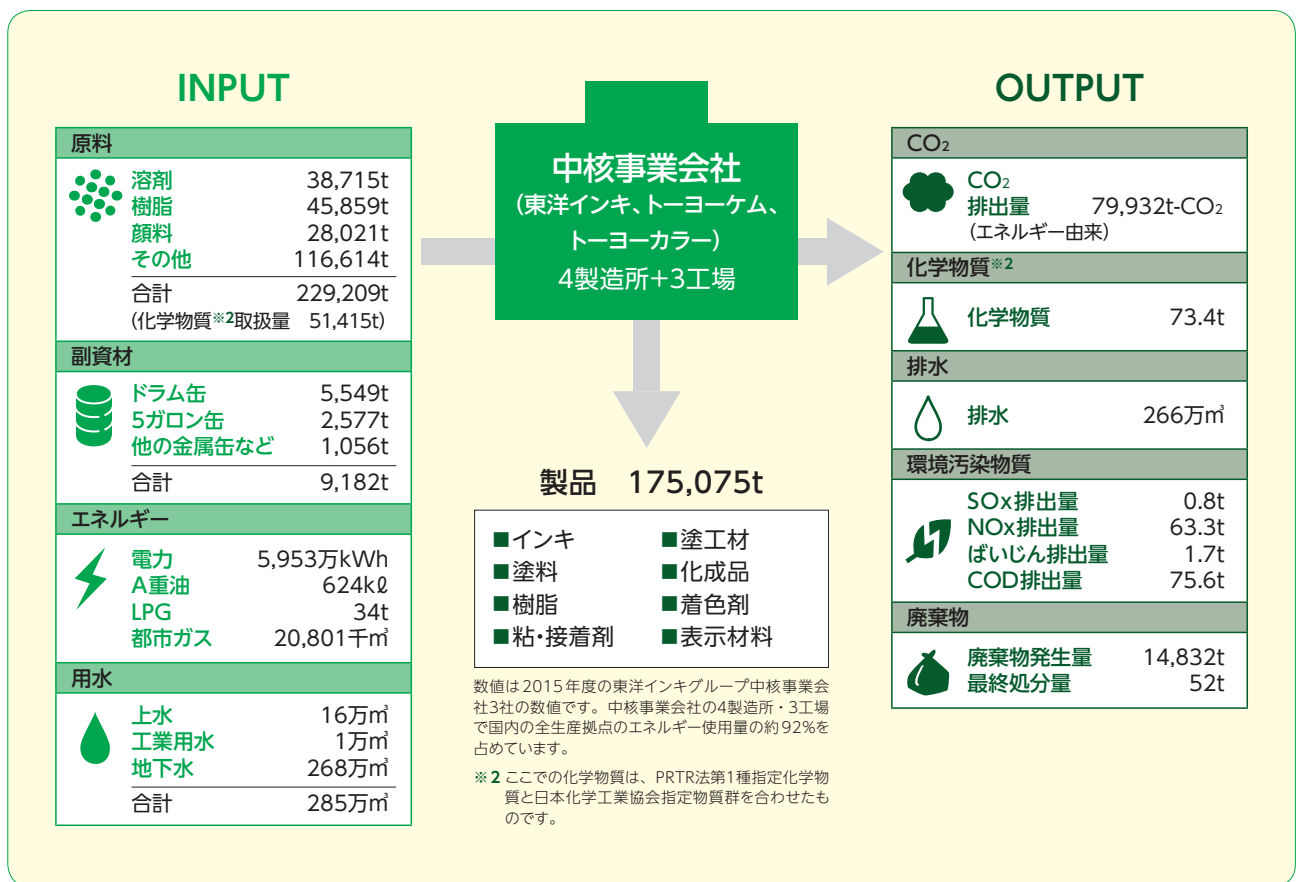
環境負荷の低減

環境負荷のマスバランス

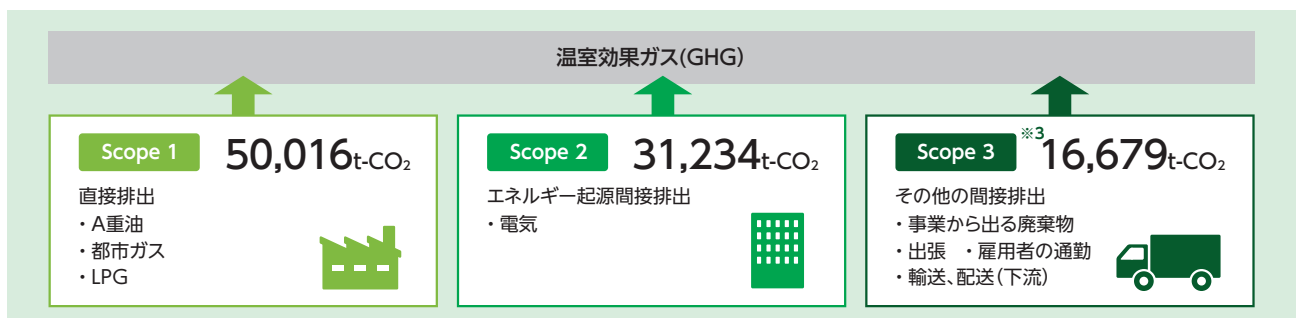
製品の生産活動において原材料、エネルギー、水などを使用し、CO₂、化学物質、排水、廃棄物などを排出することで環境に負荷を与えています。東洋インキグループは、これらの全体像を把握するとともに資源の有効活用を推進することにより、環境負荷の低減に取り組んでいます。

また、2015年度の環境負荷データをもとに、「Scope 1」から「Scope 3」までの温室効果ガス(≒CO₂)排出量^{※1}の算定を行いました。「Scope 3」については、15のカテゴリーのうち「事業から出る廃棄物」「出張」「雇用者の通勤」「輸送、配送(下流)」の4項目を算出しています。

※1 このページのCO₂排出量については、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく算定・報告・公表制度に準じて算定しています。



Scope 1 ~ 3のCO₂排出量(東洋インキグループ中核事業会社)



※3 Scope 3の算定方法「輸送、配送(下流)」については、省エネ法の特定荷主の定期報告書の数値を引用。「事業から出る廃棄物」「出張」「雇用者の通勤」については、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.2)(平成27年3月改訂)」に基づき算定。

2015年度の環境負荷

2015年度の国内のエネルギー使用量、CO₂排出量は、2014年度と比べるとそれぞれ1,156kℓ (2.6%)、2,274t (2.8%) 減少し、CO₂排出量については目標(78,000t)を達成しました。照明・空調、ボイラーなどの設備更新、自家消費を目的とした太陽光発電設備の導入、蒸気ラインの修繕などでCO₂排出量約800tを削減しましたが、生産量の減少が大きく影響しました。エネルギー使用量を生産量で割ったエネルギー原単位は、省エネの努力にもかかわらず、生産量減少の影響を受けてほぼ横ばいでした。海外の関係会社についても、エネルギー使用量、CO₂排出量ともに減少しました。

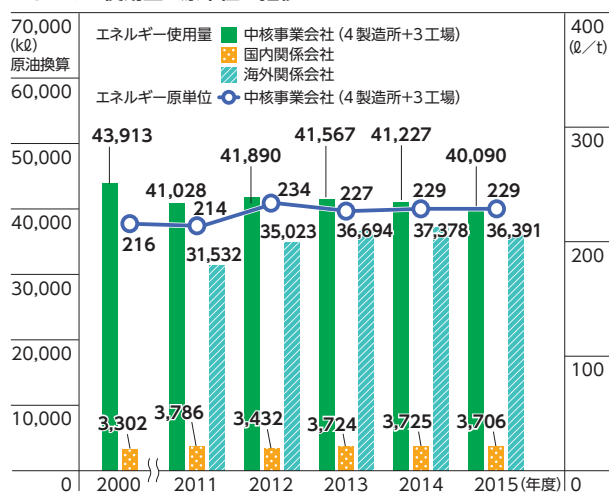
用水使用量の90%以上を地下水に頼っていますが、2015年度は、用水の使用方法を見直し地下水の揚水量を絞ることなどで、16.5万m³(5.3%)削減しました。

国内の廃棄物発生量、産業廃棄物(処理委託の際にマニフェストを発行する廃棄物)発生量はそれぞれ18,155t(2014年

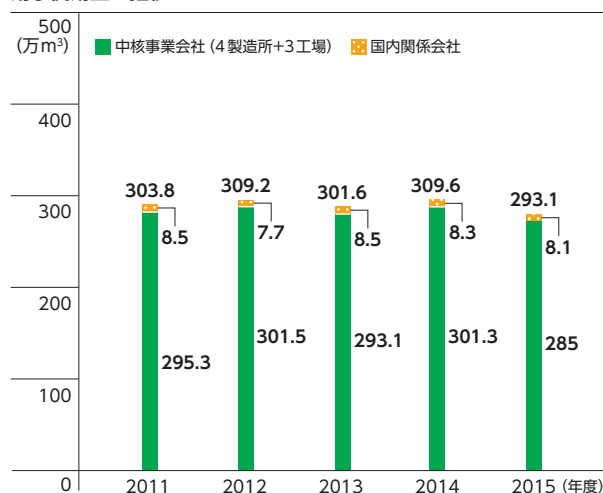
度比7.2%増)、7,609t(同2.6%増)となり、産業廃棄物については目標(7,044t)を達成することができませんでした。製造工程の廃水を既存の排水処理設備で処理できず、産業廃棄物として外部に処理委託をしたことが増加の主な原因です。発生量の抑制や排水処理方法の検討などを行い、廃棄物、産業廃棄物の削減を図ります。最終処分量については、低濃度PCB廃棄物を処理した際に再資源化できなかった廃棄物をカウントしたため、2014年度に比べて大きく増加しましたが、いずれの事業所においても「ゼロエミッション(廃棄物発生量に対する最終処分量1%以下)」を達成しています。

ボイラーなどの燃焼設備から発生する窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、ばいじんの排出量(国内)はいずれも2014年度を上回りましたが、水質汚濁の原因となる排水中の化学的酸素要求量(COD)の排出量(国内)は2014年度より減少しました。

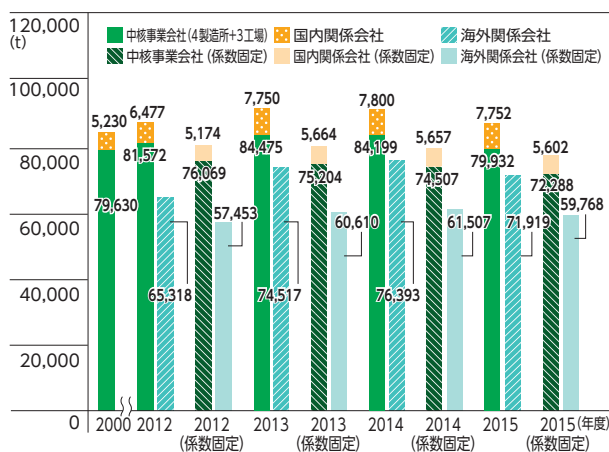
エネルギー使用量と原単位の推移



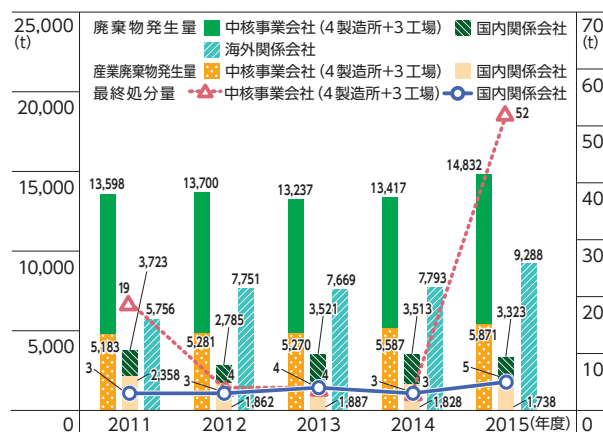
用水使用量の推移



CO₂排出量の推移



廃棄物発生量/産業廃棄物発生量/最終処分量の推移

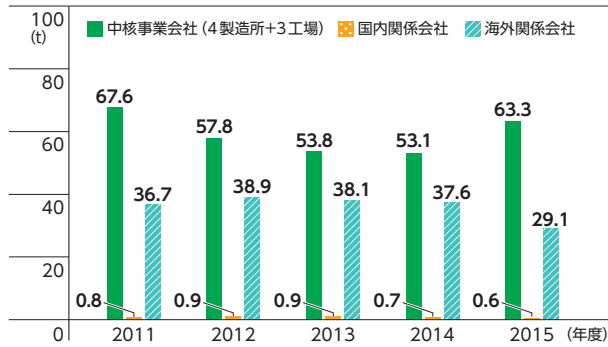


※電力の排出係数は、東日本大震災以降の原子力発電所の稼働停止を受けて悪化傾向にあります。東洋イングループでは、CO₂排出削減に関する自社努力分を明確にするために、2012年度以降のCO₂排出量の目標と実績については、排出係数を2011年度省エネ法報告で用いた値に固定して管理しています。

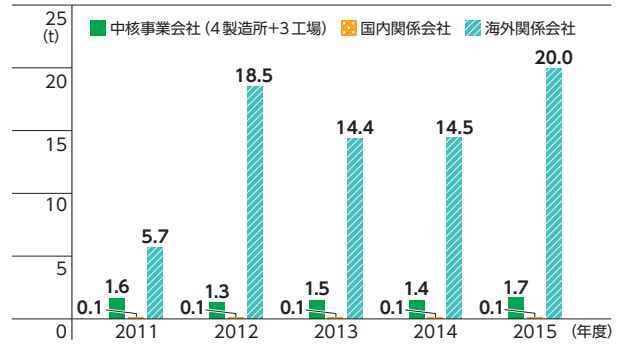




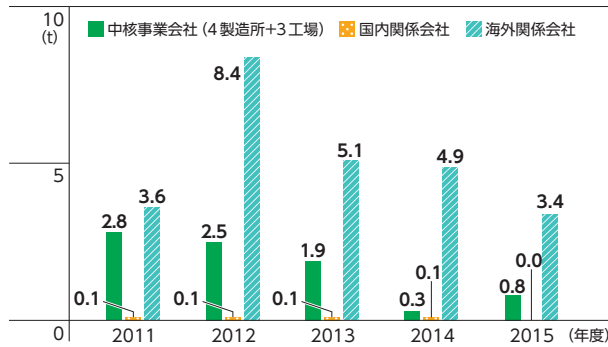
窒素酸化物(NOx)排出量の推移



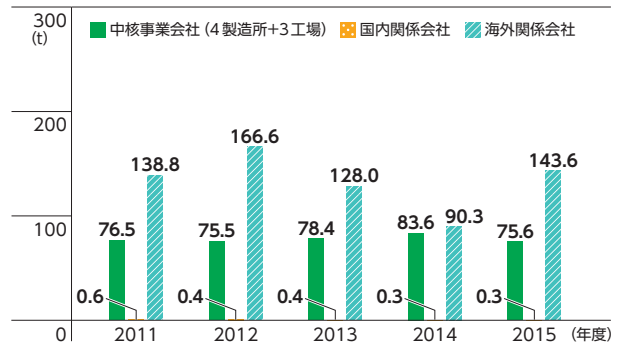
ばいじん排出量の推移



硫黄酸化物(SOx)排出量の推移



化学的酸素要求量(COD)の推移



環境負荷低減のために

● チラー水槽への散水冷却 (トーヨーカラー(株)茂原工場)

機器の冷却に用いるチラーは、夏場に外気温が上昇するとチラー水槽の温度上昇や冷却効率の低下によって消費電力が増加してしまいます。茂原工場では、2014年8月にチラー水槽に散水実験を行い消費電力が削減できることを確認。2015年度に、屋外のチラー水槽4ヶ所に散水設備を導入し、7月から9月の3ヵ月間で約6,200kWh、3.3tのCO₂を削減しました。



チラー水槽への散水設備

● 太陽光発電設備の導入 (TOYO INK (PHILIPPINES) CO. INC.)

TOYO INK (PHILIPPINES) CO. INC. (フィリピン) は、工場の屋根に88kWの太陽光発電設備を導入しました。この設備は年間約11万3,000kWhの発電が見込まれ、必要な電力量の約30%をまかない、年間60tのCO₂排出量削減が可能です。今後は、週末に発電した余剰エネルギーの販売も検討していきます。



TOYO INK (PHILIPPINES) CO. INC. 工場屋上の太陽光発電設備

● 既存施設を用いた樹脂廃水の処理 (上海東洋油墨制造有限公司)

上海東洋油墨制造有限公司(中国)は、2013年に新しい樹脂の生産ラインを導入後、そのラインからの廃水で活性汚泥が死滅するトラブルが発生し、排水処理が滞っていました。そこで、既存設備の休止時間に廃水を蒸留して原因物質を除去し、既存の排水処理設備での処理を可能にしました。その結果、外部に委託して処理していた年間約200tの廃水を大幅に削減することができました。



廃水の蒸留装置



LCA(ライフサイクルアセスメント) / 生物多様性への取り組み

LCA・カーボンフットプリント(CFP)の取り組み

》LCA評価の実施

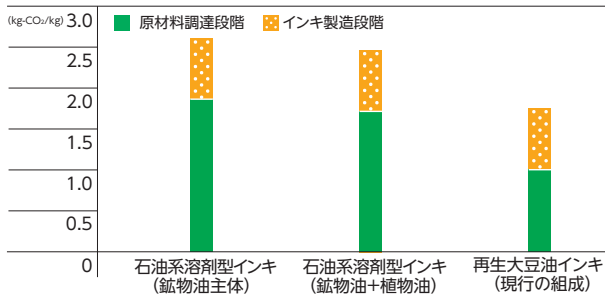
東洋インキグループは、製品の環境に与える負荷を把握するためLCAに取り組んでおり、製品開発に活用することで環境負荷の少ない製品を生み出すことを目指しています。

東京都市大学と共同でLCA評価に取り組んでおり、2015年度は新聞インキの歴史に着目して、組成の異なる3種類の新聞インキの評価を行いました。



東京都市大学の学生によるヒアリング

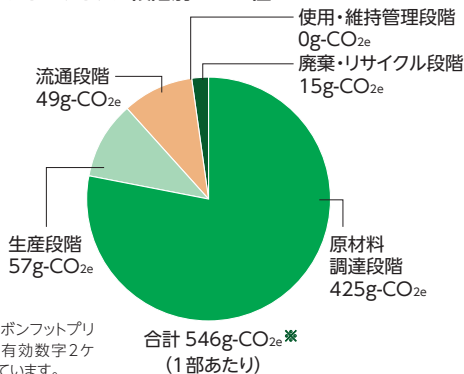
各種新聞インキのLCA評価(CO₂排出量の結果)



》CFPとカーボン・オフセット

東洋インキグループでは、「CSR報告書」と米ぬか油を用いた環境調和型インキ「ライスインキ」のCFPを算定し、カーボン・オフセットを実施しています。また、経済産業省による「CFPを活用したカーボン・オフセット制度」を活用し、認証マーク「どんぐりマーク」を取得しています。

本報告書のライフサイクル段階別のCFP値



生物多様性への取り組み

東洋インキグループは、2009年5月に生物多様性に関する基本方針を制定しました。また、ビジネス行動基準にも、生物多様性の保全を含めた自然保護活動に積極的に取り組むことを明記し、活動を行っています。

WEB 生物多様性に関する基本方針は当社ウェブサイトの「社会・環境活動」に記載しています。

》WETによる排水の環境影響評価

東洋インキグループは2007年度より国立環境研究所と共同で、WET (Whole Effluent Toxicity)による工場排水の環境影響評価を行っています。WETとは、排水を段階的に希釈し、それぞれの濃度に供試生物(バクテリア、ミジンコ、藻類、ゼブラフィッシュ)を入れて生物への影響を評価し、TU(毒性単位)^{※1}で定量的に表す方法です。

2015年度も、国内4工場の排水の評価を継続して実施しました(評価結果は以下の表の通り)。D工場ではTUが高めの値を示しましたが、いずれの工場においても、河川などへの放流条件を考慮すると、水生生物へのリスクはほとんどないと判断しています。また、実際の工場に適用可能なTUの低減方法を実験室レベルで検討しており、排水中の有機化合物(疎水性物質)の除去がミジンコへの影響を低減することなどを確認しています^{※2}。なお、2016年度も環境省による「生物を用いた水環境の評価・管理手法に関する検討会」が開催され、WETの制度化に向けた検討が続けられています。

東洋インキグループは、2015年10月に静岡県が開催した「生物応答を用いた水環境管理セミナー」に協力しました。

※1 TU 供試生物に対して無影響となる排水の希釈倍率

※2 「WET法による事業所排水負荷低減への取り組み」第22回環境化学討論会発表(2013年)

2015年度の4工場の排水の評価結果

工場	A工場	B工場	C工場	D工場
TU(毒性単位)	2.5	5	2.5	20

各工場排水のTU(毒性単位)の最大値を示しています。
TU=100/NOEC(無影響濃度、%)



排水採取の様子



生物応答を用いた水環境管理セミナー





環境会計

2015年度の環境会計

2015年度の東洋インキグループの「環境保全コスト」は、2014年度比で投資額265百万円増、費用額259百万円増でした。投資額では新しい塗工棟の建設に伴う蓄熱脱臭装置の導入などにより「公害防止コスト」が大きく増加しました。

「環境保全の物量効果」は、CO₂排出量、水使用量、排水量、COD排出量はプラス効果となりましたが、化学物質、廃棄物、SO_x、NO_x、ばいじんの排出量はマイナス効果になりました。廃棄物最終処分量はPCB廃棄物もカウントしたため、大幅なマイナスとなりました。

「経済効果」は2014年度比で23百万円減、「環境ビジネス」は231百万円増となりました。環境ビジネスには、自社の太陽光発電設備による売電額を含んでいます。

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	2014年度		2015年度		
	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	476	1,194	607	1,217	
内訳	公害防止コスト	73	628	258	582
	地球環境保全コスト	372	166	315	245
	資源循環コスト	31	400	35	390
上・下流コスト	0	125	7	158	
管理活動コスト	2	435	0	445	
研究開発コスト	289	3,587	419	3,790	
内訳	製品開発コスト	222	2,868	351	3,051
	技術開発コスト	66	718	69	738
社会活動コスト	0	2	0	3	
環境損傷対応コスト	13	27	11	18	
合計	780	5,371	1,045	5,630	

集計期間:2015年4月1日~2016年3月31日

集計範囲:中核事業会社(トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ)、主要国内生産系関係会社

※ 当該期間の研究開発費の総額(連結):7,434百万円

環境保全の物量効果(事業エリア内)

効果の内容	環境保全効果を表す指標			
	指標の分類	2014年度	2015年度	指標の値
事業に投入する資源に関する効果	総エネルギー投入量(原油換算:千kl)	41.2	40.1	0.0
	水資源投入量(万m ³)	301.3	284.9	8.1
	PRTR物質及び日化協対象物質取扱量(千t)	50.5	51.4	△2.3
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	74.5	72.3	0.1
	PRTR物質及び日化協対象物質排出量(t)	67.9	73.4	△7.4
	総排水量(万m ³)	271.8	259.3	5.0
	廃棄物発生量(千t)	13.4	14.8	△1.8
	廃棄物最終処分量(t)	3.4	51.7 ^{※1}	△48.4
	SO _x 排出量(t)	0.3	0.8	△0.5
	NO _x 排出量(t)	53.1	63.3	△11.7
ばいじん排出量(t)	1.4	1.7	△0.3	
COD排出量(t)	83.6	75.6	5.7	

集計範囲:中核事業会社(トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ)

※ 環境保全効果の算定は、前年度との生産数量調整比較による方法で実施。

※ 指標の値=前期の環境負荷量など×(当期の生産量÷前期の生産量)-当期の環境負荷量。

※1 PCB廃棄物として排出した量を含む。

経済効果

(単位:百万円)

分類	2014年度	2015年度
1. 有価物の売却	39	16
2. 省エネルギー	62	90
3. 省資源効果	241	219
4. 容器などリサイクル効果	10	11
5. 廃棄物処理費節減効果	45	38
合計	397	374
環境ビジネス	2,551	2,782 ^{※2}

集計範囲:中核事業会社(トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ)

※ 環境ビジネス:環境調和型製品の売上高に営業利益率を乗じた金額。

※2 環境ビジネスには自社の太陽光発電設備による売電額を含む。

資産除去債務

東洋インキグループでは、有形固定資産を解体、売却、廃棄する場合などに法的義務があるアスベスト(石綿)処理費用、土壌汚染調査費用などを「資産除去債務」として財務諸表に計上しています。2016年3月期の資産除去債務は28百万円です。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)は、主に電気機器用の絶縁油などに使用され、トランス、コンデンサ、蛍光灯安定器などに利用されていました(高濃度PCB)。また、1972年以降に製造された電気機器類の絶縁油の中にも微量のPCBを含みます(低濃度PCB)。東洋インキグループは、これらのPCB廃棄物を適正に管理していますが(保管量についてはP33参照)、その処理費用の見込額を「環境対策引当金」として計上しています。2016年3月期のPCB廃棄物処理に係る環境対策引当金は278百万円、環境対策引当金の総額は768百万円です。

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の改正により、高濃度PCB廃棄物を保管する事業者には一定期間内に処分を行うことが義務づけられています。東洋インキグループでは、安定器などの中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)への登録など適切な対応を進めています。



蛍光灯安定器



環境調和型製品・環境調和効率指標

環境調和型製品

東洋インキグループは、環境・安全行動指針の一つに、製品の全ライフサイクルにわたって、環境保全と人の健康に配慮した製品の開発及び提供に努めることを定めており、環境への負荷が少ない製品を提供することも重要な課題であると考えています。そのため、製品のライフサイクルの各段階に基準を設け、一定の条件を満たした製品を「環境調和型製品」として登録しています。

2014年度は、使用時の環境負荷低減やLCA値の低減など製品のライフサイクルをより意識して基準を見直し、2015年度も継続してグループ全体で登録を進めた結果、2015年度は600点近くの製品が環境調和型製品に追加され、環境調和型製品の売上高は2014年度に比べ5.9%増加しました。全製品に占める売上高構成比は、6ポイント増加し60.3%となりました(中核事業会社3社:61.0%、関係会社2社:53.8%)。

今後も、環境調和型製品の売上高構成比の向上を目指し、安全・安心な原材料の使用はもちろんのこと、製造時の省エネルギーやお客様の使用段階での環境負荷低減となるような製品開発を推進していきます。

環境調和効率指標

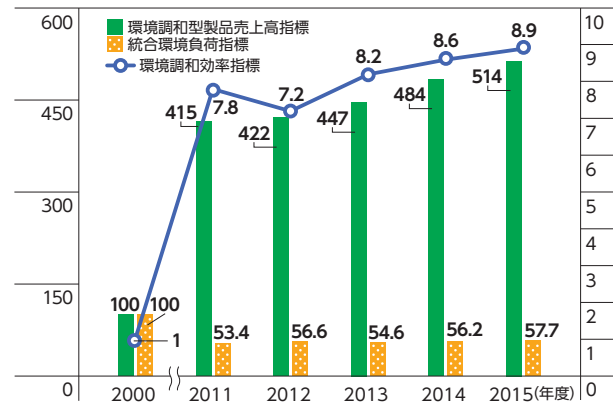
環境調和効率指標は、「環境調和型製品売上高指標」を環境に負荷を与える要因の指標である「統合環境負荷指標」で割った値で、数値が大きいほど環境経営が進んだことを意味しています。

2015年度は環境調和型製品の売上高増加により、環境調和効率指標は前年度より0.3ポイント増加し8.9となりましたが、目標であった9.0にはわずかに届きませんでした。引き続き、環境負荷の低減と環境調和型製品の開発・販売を推進し、環境調和効率指標の向上を図ります。

$$\text{環境調和効率指標} = \frac{\text{環境調和型製品売上高指標}}{\text{統合環境負荷指標}}$$

※ 環境調和型製品売上高指標、統合環境負荷指標はともに2000年度を基準(=100)に指数化した値を用いています。

環境関連指標の推移



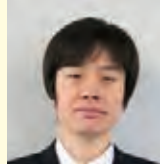
TOPICS

飲料業界を通じた環境負荷低減(ラベルメルト 東洋アドレ(株))

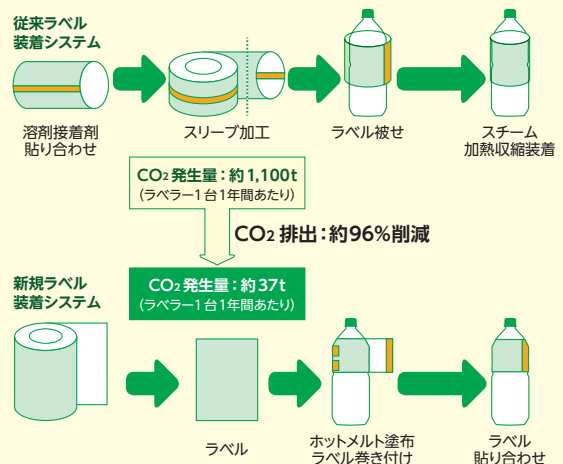
ラベルメルトは、飲料メーカー、機械メーカー、ラベルメーカーと協業し、新規ラベル装着システムの立ち上げに伴い開発した飲料PETボトルラベル固定用のホットメルト粘着剤です。

ラベルメルトは無溶剤で、ラベルを剥がした際にボトルに粘着剤が残らないためリサイクルに適しています。シュリンクフィルムを用いた従来のラベル装着システムに比べて、CO₂削減などさまざまな面で環境負荷を低減し、現在の飲料業界の下支えを担う製品にまで成長しました。

2015年には、植物性由来原料を30~40%使用し、環境配慮型ホットメルトとしてバイオマスマークを取得しました。



東洋アドレ(株)千葉工場 技術部 赤木 太亮





コンプライアンス

東洋インキグループのコンプライアンス活動は、「社員一人ひとりがコンプライアンスを考えることが重要である」という考えのもと、日常業務を通してコンプライアンスに関する議論を重ねていくことにより、法令遵守に対する意識が着実に浸透している状態を目指しています。

CSR統括委員会のコンプライアンス部会が主体となり、コンプライアンスに対する考え方の発信や、法令などの教育を全社的にを行っています。また、各拠点のコンプライアンスリーダーが中心となって、日常業務にかかわるコンプライアンスについて意識を深めるための機会を積極的に設けています。

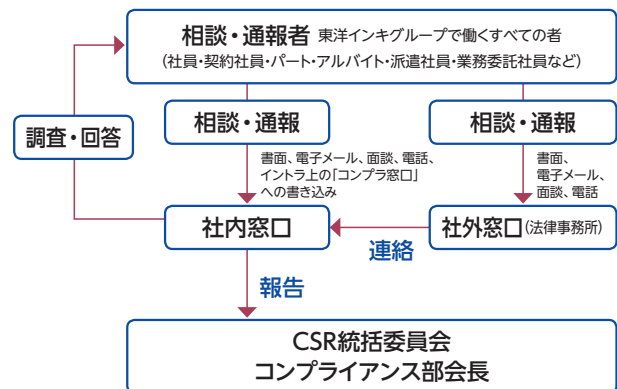
■ 2015年度のコンプライアンス活動方針

CSR経営の着実な実行のため、公正な事業慣行の確保及びその土台となる職場環境の醸成を意識したコンプライアンス施策の実施

- ① 海外法務リスク体制の整備(グローバルガバナンス)
- ② 拠点主体の実効性あるコンプライアンス活動の先導
- ③ リスクを意識したコンプライアンス教育の実施

内部通報制度

コンプライアンスに関する相談窓口として、社内外にコンプライアンスオフィスを設置するとともに、「コンプライアンスオフィス運用規程」を定め、通報窓口の公正かつ適正な運用を図っています。相談に基づき事実関係を調査し、問題発生の際には、速やかに対策を講じます。また、相談・通報者の保護と秘密保持に最大限配慮しています。



コンプライアンス部会の活動

コンプライアンス活動方針に基づき、以下の項目についてコンプライアンス部会が主体となってグループ全体で活動を行いました。

● 海外法務リスクへの対応

重要拠点として3ヶ所を選定し、現地社員に対して、独占禁止法と公務員に対する贈賄を中心テーマとしたコンプライアンス教育を実施するとともに、法務的な懸念事項のヒアリングを行いました。また、法務リスクの発生時に迅速に適正な対応ができる体制整備に努めました。

● コンプライアンスリーダーの育成

コンプライアンス活動の旗振り役を担うコンプライアンスリーダー(2015年度は全国で221名)を育成するための会議を、国内23拠点で開催しました。その後、各拠点でリーダー主催のミーティングを開催し、課題抽出と解決策の策定・実行を推進しました。

● コンプライアンス強化月間

毎年11月をコンプライアンス強化月間とし、拠点ミーティングを開催しています。各部門で抽出された課題への対応状況や新たなリスク発生の確認・検討などを行い、CSRやコンプライアンス意識の定着・向上及び強化を図っています。2015年度は、情報セキュリティの強化も合わせて実施しました。

● コンプライアンス教育

「新入社員コンプライアンス説明会」「新任管理者研修」「海外赴任者研修」「経営管理知識習得プログラム」「海外社員向けコアテックセミナー」など各階層・職務に合わせたプログラムを実施しました。また、グループ全体で独占禁止法・下請法遵守を徹底するため、国内14の営業拠点で独占禁止法について、国内10の製造拠点で下請法について講習会を開催し、理解を深めました。

● コンプライアンス監査

コンプライアンス監査は、誠実な組織づくりを目的に、毎年、コンプライアンス部会でテーマを設定して実施しています。2015年度は、消防法に基づく危険物管理や防火体制に関するアンケート調査を実施するとともに、2013年度に実施した毒劇物管理に関する監査のフォロー監査を実施し、リスクの発見と是正・改善活動を行いました。



毒劇物管理に関する監査



CSR調達

東洋インキグループは、優れた製品をお客様に提供することで社会に貢献するとともに、お取引先に対しても公正で対等な調達活動を行うことで信頼関係を築き、ともに発展したいと考えています。また、公平・公正な購買取引を行うにあたり、「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づいたCSR調達を推進しており、CSR調達を通じて、サプライチェーンにおける遵法性の確保、労働環境・地球環境の改善に貢献したいと考えています。

近年では、OECD多国籍企業行動指針、カリフォルニア州サプライチェーン透明法、英国現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015) の枠組みにおいても、企業がそのサプライチェーンも含めて社会的責任を果たすことが求められています。私たちは、これを実現するため、お取引先と協働し、次の施策を実施します。

● 調達基本方針の周知

日本国内におけるお取引先と締結する契約書に調達基本方針を盛り込み、これを共有しています。今後は、海外におけるお取引先にも、調達基本方針を共有し、これをご理解いただいた上で東洋インキグループの調達活動にご協力いただけるよう、必要な活動に努めます。

● 検証、監査等

今後、国内及び海外におけるお取引先に対して、調達基本方針をご理解いただき、遵守いただくための検証作業、監査、問題が発見された場合の報告制度の整備、是正支援などを進めるよう努めます。

● 東洋インキグループ社員の理解深化

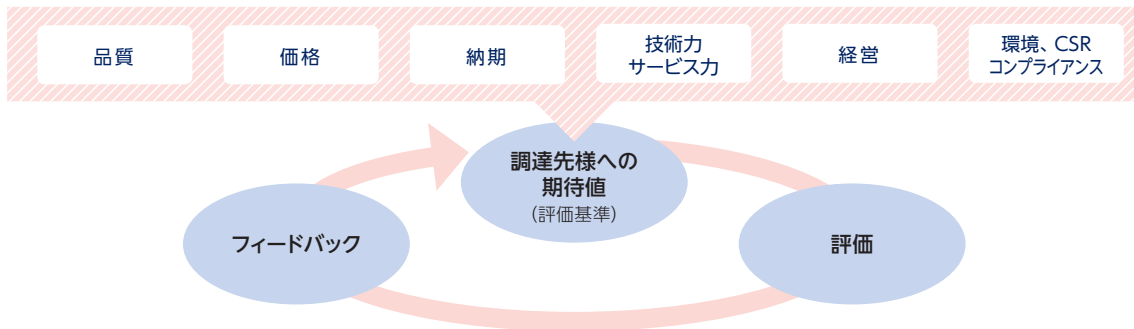
東洋インキグループでは、全社員に対して東洋インキグループCSR憲章・行動指針を遵守するよう求めています。今後、これに加え、東洋インキグループの調達活動にかかわる社員には、サプライチェーンにおける諸問題を排除するための対応方法に関する教育を行うよう努めます。

調達における基本的な考え方

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 公平かつ公正な取引 | 4. 襟を正した調達活動の実践 |
| 2. 適正な基準に基づくお取引先の選定 | 5. グリーン調達 |
| 3. 相互理解と信頼関係 | 6. 秘密保持 |
| | 7. お取引先のCSR |

調達基本方針、調達先選定基準は、当社ウェブサイトの「社会・環境活動」に記載しています。

調達先選定基準の考え方と運用



TOPICS

■ グローバル調達

東洋インキグループは、成長戦略と連動したグローバル調達を進めています。グループでの共同原料購買を推進するため、グローバルに供給が可能なお取引先との関係を強化するとともに、原料情報を共有し、安心・安全を基本とした最適価格での調達活動を、国内外の関係会社を含めた東洋インキグループ全体で進めています。

海外調達要員研修

東洋インキグループは、海外での最適、かつ安定した原料調達を行うため、2013年度から海外調達要員研修を定期的実施しています。海外グループ会社の購買関係者に対して調達基本方針、調達の心得、原料探索、価格交渉、コストダウン、主要原料情報などの講義、ディスカッションを通じて、海外グループ会社の調達活動を支援しています。





化学物質の適正管理

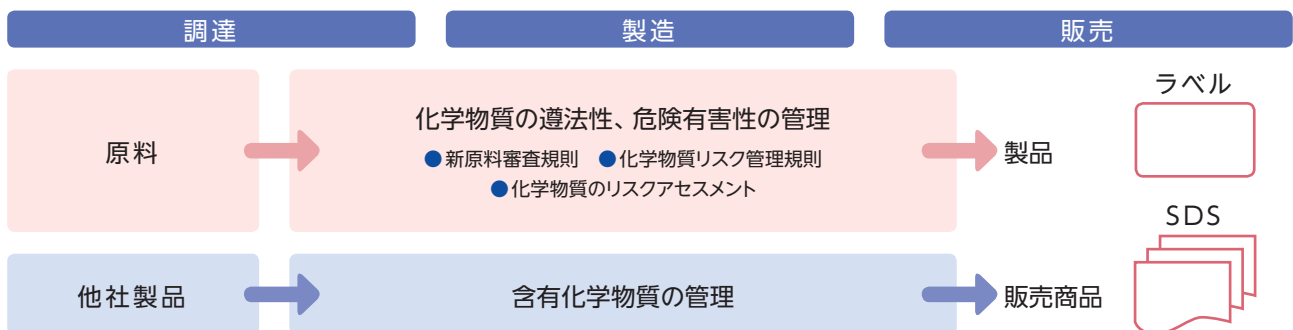
東洋インキグループは、「化学物質管理規程」を制定し、原料や製品に含まれる化学物質の管理基準に基づき適正管理を進めています。新規に採用する原料の審査基準「新原料審査規則」や「化学物質リスク管理規則」に基づいて、継続的な化学物質リスクの低減に努めています。また、海外のGHS^{※1}制度や各国の法規制に対応できる化学物質管理システム「グローバル環境システム」の運用により、各国の法規に準拠した現地語対応のSDS（安全データシート）を作成し、

適正な情報提供を進めています。

専任組織である「化学物質管理部」を設置するとともに、CSR統括委員会の環境安全部会の活動として化学物質小委員会を組織し、グループ内の連携を図っています。貿易管理拡充のため「貿易管理部」による活動も行っています。

^{※1} GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) 世界的に統一された基準にしたがって、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報がひと目でわかるよう、ラベルでの表示や安全データシートを提供するシステム。

化学物質の流れと管理



化学物質リスク管理規則

化学物質リスク管理規則では、環境と人体に著しい影響を与える化学物質として国際条約や国内外の法規制により禁止物質とされたものを「TIG（東洋インキグループ）含有禁止物質」とし、含有量・用途範囲を制限する物質として「TIG含有制限物質」、使用の削減・代替を推進する物質として「TIG含有監視物質」と定め、原料採用から製品に至る含有物質を管理し、東洋インキグループ全体の管理基準として標準化しています。また、リスク管理の観点から、使用する原料・製品の危険有害性と、使用される量及び用途と使用環境に応じた適正管理を進めています。

グローバルな化学物質管理

東洋インキグループは、「グローバル化学物質管理規程」を設定し、海外グループ会社で統一した標準管理を行う仕組みを構築しています。また、「グローバル環境システム」の運用を進めており、東洋インキグループ製品の原材料情報や化学物質の法規制情報を一元管理し、SDSやラベルを通じて化学物質情報を使用される国の言語で提供しています。

既に、中国、台湾、韓国をはじめ米国、欧州の海外グループ会社への導入が完了しました。

また、2015年より台湾、韓国などにおいて新たに開始された化学物質登録制度に対しては、海外グループ会社の情報ネットワークの活用、海外コンサルタントの協力により迅速に対応する体制を整備しています。

化学物質のリスクアセスメント

労働安全衛生法が改正され、SDS交付義務対象の640物質を製造、または取り扱う事業場にリスクアセスメントが義務づけられました（2016年6月1日施行）。

東洋インキグループでは2015年8月、国内の生産拠点、R&D部門などすべての取り扱い事業所にリスクアセスメントの推進体制を組織し、化学物質管理者の選任を行いました。また、対象となる化学物質を把握し、日本化学工業協会の評価ソフト「BIGDr」を用いてリスクアセスメントを推進しています。

27物質を追加した改正労働安全衛生法施行令が2017年3月に施行されます。東洋インキグループは、今後の法改正にも適切に対応するとともに、リスク低減のための対策を実施します。

製品情報の管理・提供

東洋インキグループは、印刷関連資材などの他社製品（販売商品）の販売を行っています。これらの販売商品は、自社製品と同様の取り扱い基準に則り、社内審査を実施し、お客様の安全を配慮した取り扱いや管理に努めています。また、メーカーから提供される情報をもとに、各種法規制の改正時などにお客様が必要とされる情報についても迅速に提供できるよう努めています。販売商品のSDSは、東洋インキお客様ポータルサイト「ソムリエ」を通じて入手することが可能です。

また、お客様が有機溶剤を取り扱う上での主要な注意事項を簡単にまとめたパンフレット「有機溶剤の正しい取り扱いについて」を発行し、保護具の提供も開始しました。



ETAD倫理規定の遵守

ETAD(染料・有機顔料製造者生態学毒性学協会)は、染料・有機顔料の製造、使用において引き起こされる安全衛生、環境への潜在的な悪影響を最小限に抑制することを目的に、実行可能な保護対策についての情報を提供しています。

ETAD会員には、ETAD倫理規定及び各種の化学品規制に従うことが求められています。中核事業会社であるトーヨーカラー(株)もETADの会員になっており、倫理規定を遵守しています。



ETADの認証

貿易管理の拡充

東洋インキグループは、グローバルでの貿易管理の拡充に向け、2014年度に国内の規程・規則をベースに海外貿易管理方針及びガイドラインを整備し展開を図りました。国内では、管理強化と標準化推進を目的に貿易管理システムを構築し、2015年7月より稼働を開始。順次海外への展開を進めています。

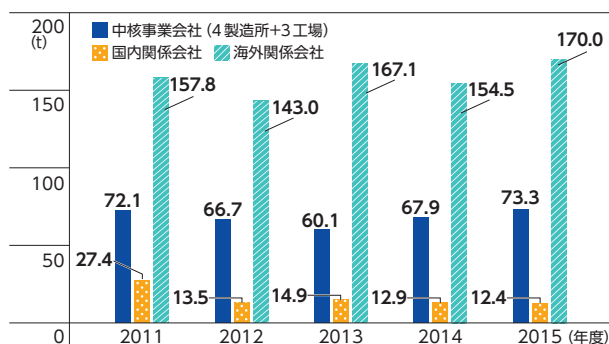
環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)など国際的な経済連携協定の拡大が進む中、貿易管理の重要性は高まっており、東洋インキグループでは対応力強化を図っています。

化学物質の排出量

化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)の第一種指定化学物質と日本化学工業協会指定の物質群の2015年度の排出量は、中核事業会社が73.3t(前年度比8.0%増)、国内関係会社が12.4t(同3.9%減)、海外関係会社が170.0t(同10.0%増)となりました。中核事業会社での排出量の増加は、インキ用樹脂の内製化で使用する溶剂量や大気への排出量が増加したことなどによるものです。

今後も、使用量を削減していくとともに、生産工程改善による発生抑制と発生した化学物質の除去の強化に取り組んでいきます。

化学物質排出量の推移



紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国と近隣国から産出され、当地の武装勢力の資金源につながる「紛争鉱物(金、スズ、タンタル、タングステン)」に対し、調達活動における社会的責任を果たすため、不使用に向けた取り組みを推進しています。これまでに、直接及び間接取引引きにおいて、すべての調達原材料が紛争鉱物を使用していないことを確認しています。今後も、新規原料採用時の調査・確認を継続し、取り組みを強化していきます。





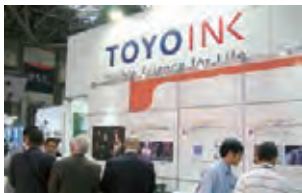
お客様の満足に向けて

お客様満足向上のために

≫ お客様とのコミュニケーション

東洋インキグループは、ウェブサイトにお問い合わせ窓口を設置し、製品・サービスや企業活動などに関する問い合わせに対応しています。海外問い合わせ窓口では、英語や中国語での問い合わせにも対応しています。

お客様ポータルサイト「ソムリエ」では、製品のPRTR(化学物質の排出移動量)やSDS(安全データシート)も提供しています。また、各種展示会に出展し、製品を通じたお客様とのコミュニケーションの充実に努めています。



IGAS2015 国際総合印刷機材展



nano tech 2016 第15回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議

≫ 個人情報の保護

東洋インキグループは、個人情報の適切な取り扱いと、個人情報の保護に対する取り組みを行っています。

「個人情報保護に関する方針」「個人情報保護に関する方針に基づく個人情報の取り扱い原則」などを制定するとともに、「個人情報管理規程」を定め、各部門で個人情報管理者を選任。個人情報管理台帳により適切な情報管理を行い、お客様の信頼に応えるよう努めています。

TOPICS

PantoneLIVE™ パートナーに指定 (東洋インキ)

東洋インキ(株)は、米国Pantone社が提供するカラーコミュニケーション用クラウドソリューション「PantoneLIVE™」の日本初の認定パートナーに指定されました。

Pantone社は、印刷インキ色とその利用において一定基準以上の能力を有するインキメーカーを認定するプログラムを実施しています。今回のパートナーシップにより、包装サプライチェーンにかかわるお客様がより正確な色再現で効率的に印刷することが可能になり、ブランドカラーの信頼性を向上させることができます。

≫ プライベートショウの開催

2016年2月、東京国際フォーラムにおいて「東洋インキグループプライベートショウ～TIG EXPO 2016」を開催しました。「東洋インキグループの事業ドメインとその拡がり」をテーマに、新製品やソリューションの説明、セミナーを開催。また、東洋インキグループが未来に向け人々の暮らしにどのように価値を提供できるかをイラストと展示で紹介しました。



TIG EXPO 2016

≫ ブリッジレポートの掲載

2015年6月から東洋インキグループのウェブサイトに掲載している「ブリッジレポート」で、個人投資家向けに事業内容や強み、今後の成長戦略などをお伝えしています。ブリッジレポートは、(株)インベストメントブリッジが作成しています。

海外でのコミュニケーション活動

東洋インキグループは海外の展示会にも出展し、海外のお客様とのコミュニケーションを積極的に推進しています。

2015年度に海外で出展した主な展示会

- Gulf Print & Pack 2015(UAE)
- 第3届中国(広州)国際印刷技術展覧会(PRINT CHINA 2015)(中国)
- 軟包装材の市場と技術に関する国際会議(Specialty Packaging Films Asia 2015)(シンガポール)
- Label Latinoamerica 2015(ブラジル)
- Labelexpo Europe 2015(ベルギー)
- TPCA Show 2015(第16届台湾電路板産業国際展覧会)(台湾)



Label Latinoamerica 2015



Labelexpo Europe 2015

安全・安心な製品の提供のために

》品質保証の考え方

東洋インキグループは、企画・研究開発からアフターサービスまでの全段階で品質保証を行い、お客様に常に保証できる製品を提供しています。新製品・新事業開発の際は、自社規則に則り、評価・検証を行い、製品化しています。

また、品質に関する国際規格「ISO9001」を活用し、グループ全体での品質保証を充実・強化しています。

》品質保証体制

「品質マネジメント委員会」を中心に、東洋インキグループ全生産拠点の品質保証体制の構築と品質保証レベル向上を目的に活動を行っています。四半期ごとの品質マネジメント委員会では、国内外全生産拠点において品質向上活動戦略の共有化を図っています。

国内では、工程異常[※]の削減活動に取り組んでいます。また、海外では品質保証体制のレベルアップを目指し、“自らモノづくりを改善する”活動を展開しています。

※工程異常 クレーム、不合格などの潜在的なリスクになりうる不具合

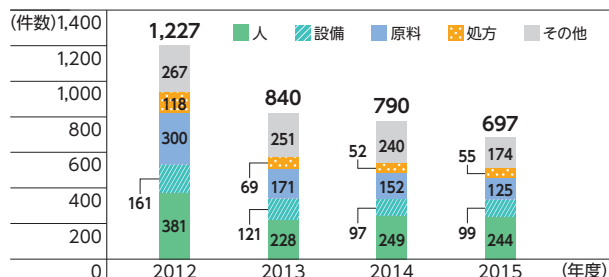
》工程異常の削減

国内生産拠点の品質保証活動として工程異常の削減に取り組む、要因解析の徹底と再発を抑止する対策を行った結果、工程異常件数は2012年度の1,227件から2015年度は697件となり、約43%減少しました。合格率^{※1}は2012年度の99.89%から2015年度は99.92%に向上し、直行率^{※2}も2012年度の99.41%から2015年度は99.53%に向上しています。今後は、ヒューマンエラーの削減に取り組む、工程異常件数の削減を図ります。

※1 合格率 良品の製造実績数に対する比率

※2 直行率 原材料の投入から手直しをせずに良品のまま最終製品になった良品の製造実績数に対する比率

工程異常件数とその要因の推移



TOPICS

「品質保証新聞」

(川越製造所グローバル着色生産保証部)

東洋インキグループの着色事業は海外に10拠点以上の工場があり、生産拠点ネットワークの強化が求められています。その一環として、川越製造所グローバル着色生産保証部で「品質保証新聞」を発行しており、海外拠点の業務に携わる社員に向けて発信しています。国内で発生した原料に起因する品質トラブルが海外でも発生していた情報を共有し、共同で調査を行い原因を突き止めて解決したこと、海外拠点において自作装置により品質改善を図ったことなどを「品質保証新聞」に掲載し、各拠点の品質保証レベルの向上につなげています。

海外での取り組み

PT. TOYO INK INDONESIA (インドネシア) スズキ ベストパフォーマンス賞を受賞

2015年4月24日、スズキ・インドモーター・モーター社のベンダー会議において、PT. TOYO INK INDONESIA (PTI) コンバーティング部門が「2014年QCDベストパフォーマンス賞」を受賞しました。この賞は品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)において優れた実績を取めたベンダーへ贈られる賞です。PTIは2012年より粘着テープを使用したドアトリム表皮製品を供給しています。



「2014年QCDベストパフォーマンス賞」 PTIのドアトリム表皮製品受賞





社会の一員として

東洋インキグループは、「一市民としての基本的な考え方を理解し、生活者としての視点を大事にして、一人ひとりの行動が社会に及ぼす影響や効果を考慮しつつ、社会的責任を果たす」ことを、社会との共生の基本原則としています。この基本原則に則り、社員一人ひとりがどのように行動すべきかを「ビジネス行動基準」に示し、全社員に配布しています。

この報告書で活動を報告する3分野

この報告書では右の3分野について2015年度の活動を報告しています。

教育活動では、学生に化学への関心を持ってもらうため、継続的に社会体験授業を支援しています。また、モノづくりの楽しさを伝える教育活動も行っています。

地域貢献活動では、地域社会への協力・支援や、住民の方々と地域社会の課題解決に取り組んでいます。また、海外では、さまざまな国と地域の特性に合わせたコミュニケーション活動を行っています。

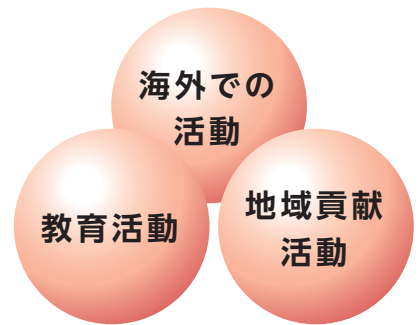
■ 東洋インキグループ 社会貢献活動の基本方針

1. 事業を通じて社会に貢献する

事業を通じて社会に貢献するとともに、社会を構成する「良き企業市民」としての役割を自覚して、社会活動にも積極的に参加します。

2. 社会貢献活動を重んじる企業風土を醸成する

社会貢献活動を重んじる企業風土を醸成するため、事業で培ったノウハウを活かした賛助活動を行う他、社員のボランティア活動を積極的に奨励、支援します。



教育活動

≫ 東洋モートン「3daysチャレンジ」の受け入れ

東洋モートン(株)埼玉工場では、地元中学生の社会体験授業「3daysチャレンジ」の受け入れに、2001年度から毎年協力しています。2015年度も、地元の滑川町立滑川中学校の2年生3名が7月13日から3日間、製造・品質保証・生産管理・技術部門の作業を体験しました。今回は同校の先生2名も飛び入り参加し、製品の特性など技術部門の指導内容を興味深く聞き入っていました。



3daysチャレンジ(技術部門の作業体験)

≫ 東京都市大学のインターンシップ受け入れ

東洋インキSCホールディングス(株)環境安全推進部では、印刷インキのLCA評価の共同研究先である東京都市大学の学生のインターンシップを受け入れました。化学品を扱う製造業としてのCSRの取り組みを学んだり、CSR報告書の比較を行うとともに、製造所の見学や国立環境研究所の訪問を行い、モノづくりや環境への取り組みへの理解を深めていただきました。



川越製造所内を見学

「3daysチャレンジ」の感想

僕はまだ将来どのような職業に就きたいか決まってませんが、3日間職業体験をさせていただいたように、初めてやることでも恐れずにどんなことでもチャレンジしていきたいと思えます。



VOICE

「会社で働く」を実感

8月～9月にかけての2週間、インターンシップ研修に参加しました。研修では、印刷インキの製造現場を見学し、使用する原材料の効率的な調達システムなども学びました。当初、東洋インキグループはインキを製造していると思っていたのですが、インキ以外にもさまざまな用途の製品を製造していることを知りました。



東京都市大学 環境学部
3年 川島 雄介さん

また、CSR報告書は、企業の認知度の向上やイメージアップにつながるものだと感じました。研修中は社員の方々がとても親切で、緊張感も解け、研修に励むことができました。



地域貢献活動

》リスクコミュニケーション活動の継続 (トヨーケム(株)川越製造所)

川越製造所では、2003年に環境省のリスクコミュニケーションのモデル事業を実施して以来、毎年リスクコミュニケーション活動を実施しています。

2015年度は、2016年2月に周辺6自治会の代表、周辺企業、埼玉県環境部、川越市環境保全課、NITE(製品評価技術基盤機構)の方々約20名をお招きし、環境安全の取り組みの説明、環境設備や新しい建屋の工場見学、意見交換などを行いました。

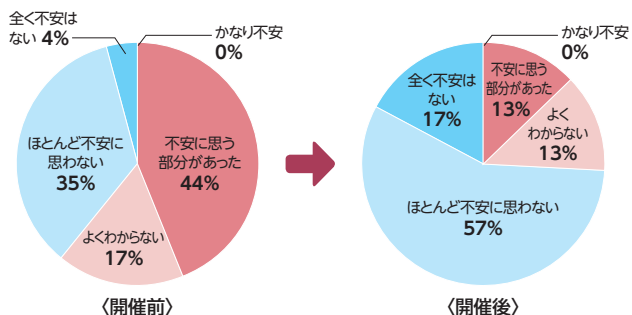
参加した方々からは「製造所の環境安全活動への理解が深まった」という感想をいただき、行政からは活動を継続していることを評価していただきました。

実施後に行ったアンケートでは、当初川越製造所に対して半数近くの方が不安に感じていたものが、リスクコミュニケーション後には13%にまで減ったことがわかりました。不安に感じている人が欲しがっている情報として、「日常の情報公開」「健康に関する専門家の意見」「問題発生時の情報公開」が挙げられており、これらの意見を今後のコミュニケーション活動に反映したいと考えています。

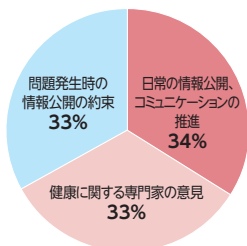


参加者が川越製造所内を見学

参加者の不安度



不安に感じる場合どんな情報が欲しいですか



》地域と協力した防災活動への取り組み (東洋インキSCホールディングス(株)十条センター)

十条センター(板橋区加賀)では、地元自治会(加賀五四自治会)や行政などと協力して地域の防災活動に積極的に取り組んでいます。

2015年10月には、地域の方々と共同で防災訓練を実施。板橋消防署長や板橋区の防災管理室、消防団も参加し、社員約60人、自治会約50人が参加する大きな訓練となりました。訓練と合わせて、自治会主催の防災講演会と防災懇親会を十条センター内で開催。また、板橋区の防災機材の購入補助制度を利用して購入したレスキューキャリアマットを寄付しました。この訓練をきっかけに、十条センターの駐車場を板橋消防団の休日の練習場所として提供しています。



地域の方々との防災訓練



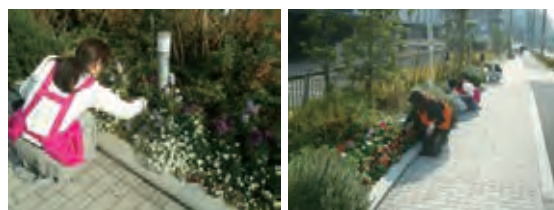
防災講演会

VOICE

花壇の手入れを通じた地域の方々とのつながり

十条センターのある加賀地区は、景観形成重点地区にも指定されています。当社も、近隣住民の皆様などに楽しんでいただけるよう、歩道に面した緑地に新たに花壇を設置しました。さらに、有志社員で園芸部を立ち上げ、毎週水曜日の昼休みに花壇の手入れを実施しています。道行く住民の方から話しかけられたり、地域住民との小さなコミュニケーションも始まっています。

十条センター長 松尾 朗





海外での活動

≫ 学生のインターン受け入れと子どもの日の活動 (TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.)

TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.(タイ)では、学生のインターン受け入れを毎年行っています。2015年度は、Prince of Songkla Universityの学生2名が2ヵ月間、Boromarajonani College of Nursing Nopparat Vajiraの看護学生22名と先生3名が2日間、インターンシップを行いました。また、タイの子どもの日(ワンデック)の活動として、文具やスポーツ用品の寄付を行っています。



看護学生のインターンシップ



子どもの日に文具などを寄付

≫ 大学生のインターンシップ (TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD.)

TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD.(マレーシア)は、2015年度、University of Nottingham、University Malaysia Sarawak、University Pahang Malaysiaから3名の大学生を受け入れ、4~6ヵ月間のインターンシップを行いました。学生に学ぶ機会を提供するだけでなく、同社の製品開発に携わる社員も若いインターン生から新しいアイデアを受け取っています。



≫ 学校建設への寄付 (天津東洋油墨有限公司)

天津東洋油墨有限公司(中国)は、中国印刷インキ協会の活動に協賛し、甘肅希望学校の建設に寄付を行いました。新しい学校は、2016年に完成の予定です。

≫ 近隣野火の消火に協力し延焼を防止 (TOYO INK BRASIL LTDA.)

TOYO INK BRASIL LTDA.(ブラジル)は、2015年4月、工場敷地周辺で野火が発生した際に、生産支援に来ていた東洋インキ(株)埼玉製造所のメンバーと協力して消火活動を行い、延焼を防止しました。



近隣野火への消火活動

≫ サイトレポートを発行 (台湾東洋先端科技股份有限公司)

台湾東洋先端科技股份有限公司(台湾)では、定期的にサイトレポート「環境安全衛生報告書」を発行しています。同社の環境安全に関する仕組みや活動実績などを取りまとめ、行政やお客様などに配布しています。

≫ 中国版CSRレポートを発行

2014年度に引き続き、「中国企業社会責任報告 CSR Report 2015」を発行しました。東洋インキグループの中国関係会社のCSR活動を中心に、中国独自のCSRガイドライン「CASS-CSR3.0」(中国社会科学院CSR研究センター)に基づき、「責任管理」「市場責任」「社会責任」「環境責任」に関するさまざまな取り組みを中国語で記載しています。行政や周辺住民、お客様などにCSRの取り組みを知っていただくことを目的に配布しています。



「中国企業社会責任報告 CSR Report 2015」

守りのCSRから攻めのCSRへの展開に期待

NPO法人 循環型社会研究会

代表 久米谷 弘光(中)
理事 山口 民雄(左)
理事 田中 宏二郎(右)



この数年、私たちは東洋インキグループの関係者とダイアログを重ね、第三者意見を執筆してきました。そして、私達の意見を真摯に検討され、可能な限り報告書に反映させ、継続的に改善がなされてきたことを、まず高く評価させていただきます。

本報告書を通読して最も印象に残るのが、報告書のタイトルを「CSR報告書」に変更したことに象徴されるCSRの進展です。これまでの報告書からは、CSR活動の内容として「コンプライアンス活動」「リスクマネジメント活動」「環境安全活動」「社会貢献活動」が主に伝わってきました。これらは一般的に「守りのCSR」といわれるものですが、本報告書ではCSR活動の7つのテーマを定め、社会課題の解決とグループの成長を同時に実現する「攻めのCSR」に歩みを進めたことが伝わってきます。トップメッセージにおいても「これまでのCSR活動は、基礎的な活動レベルアップに力点を置いていましたが、私たち東洋インキグループは、既に積極的に事業による社会課題の解決に取り組んでいます」と明確に打ち出しています。そして、特集1を見ても担当者の「モノづくりを通じて地球環境に貢献しているという手ごたえです。それが今回のプロジェクトのモチベーションにつながりました」との発言は、現場にも攻めのCSRが浸透しつつあることを示す好例です。

また、これまで「真のグローバル化」の「真」の意味するところを問うてきましたが、本報告書では一層明らかになってきました。わが国の企業のグローバル化は、1980年代の海外市場開拓期以降、さまざまな軋轢を含む過程を経て進展し、その内実は変化してきました。2010年以降は、海外関連会社に現地企画部門、現地人事部門などの管理機能を持たせ、本社管理機能を移管してきています。特集2では、「海外グループ会社の自主・自立・自走に

向けた次世代グローバルリーダーの育成を推進」とあり、東洋インキグループのグローバル化も成熟段階に入っていることがわかります。同時にグローバル展開を進めるにあたって地域の文化・慣習の尊重や地域との共生、地域の宗教への配慮、雇用の拡大、地域経済への貢献などが十分に伝わってきます。今後も、「真」の意味を一層深耕する報告を期待します。

さて、トップメッセージには「今後は幅広いステークホルダーの視点を踏まえてマテリアリティ(重要課題)を特定し、事業との接点を明確にして、本業を通じたCSR活動を推進したい」とあります。今年CSR統括委員会で設定されたCSR活動の7つのテーマは、内部の視点から特定されたテーマであって、まだKPIも定められていません。今後幅広いマルチステークホルダー視点でマテリアリティの特定を行い、特定されたテーマごとにPDCAのためのKPIを定め、グループ全員参加で推進していくことが必要です。そして、経営とCSRを統合していくためには、次の中長期経営計画とCSR活動計画との統合が必要と考えます。SCC-Ⅲでは「コミュニケーションサイエンス」「ライフサイエンス」「サステナビリティサイエンス」の3つの新事業ドメインが設定されました。これは東洋インキグループの本業を通じた攻めのCSRの方向性にも通じるものと思われま。[持続可能な開発目標(SDGs)]や「パリ協定」等の国際動向を踏まえ、次の中長期経営計画において野心的なCSRの方向性や目標が示されることを期待します。

NPO法人 循環型社会研究会

次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。CSRワークショップで、「CSRのあるべき姿」を研究し、提言活動を行っている。 ホームページ: <http://junkanken.com/>

第三者意見をいただいて

CSR統括委員会委員長 東 慎一

トップメッセージに記載されたように、CSR統括委員会では昨年度の報告書で示された第三者意見を重く受け止め、CSR活動の見直しを進めてきました。この報告書を作成するにあたって、循環研様と編集段階からダイアログを繰り返し、CSR活動の在り方や、それを報告書にどのように反映するか検討を重ねました。P16の「CSR活動の7つのテーマ」で示した各テーマ重み付けは、循環研様のご意見を参考にして決定したものです。

私たちは、CSR経営をより一層進化・深化したいと考えています。そのためには、これまでの企業を基点としたCSR活動から、社会を基点とした活動に転換する、すなわち、社会や環境の持続可能性から企業経営を見る必要があります。また、企業経営とCSR戦略を連動させ、守りだけ

ではない攻めのCSRの強化、全社活動としての展開を図ることが重要であると考えています。

第三者意見の後半で示されたマルチステークホルダー視点でのマテリアリティの特定に関しては、循環研様も含めた第三者との取り組みを進めています。また、現在策定中の次期の長期経営計画の中に、今後特定された重要課題を反映させる予定です。これらの取り組みについては、来年度以降の報告書で記載します。



循環研様とのダイアログ(2016年8月実施)



財務／株式情報

財務情報(連結)

	2011	2012	2013	2014	2015	増減率(%) (2015/2014)
経営成績(会計年度)						
売上高(百万円)	245,337	248,689	279,557	286,684	283,208	-1.2
売上原価(百万円)	191,821	190,670	215,401	222,944	218,077	-2.2
販売費・一般管理費(百万円)	39,868	40,472	44,427	45,529	46,660	2.5
営業利益(百万円)	13,648	17,547	19,728	18,210	18,470	1.4
経常利益(百万円)	13,445	18,468	20,553	19,411	18,697	-3.7
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,238	8,714	12,260	13,304	12,190	-8.4
包括利益(百万円)	4,902	18,169	30,351	32,605	5,576	-82.9
設備投資額(百万円)	9,328	13,121	12,818	12,730	11,541	-9.3
減価償却費(百万円)	1,175	969	1,140	1,284	1,426	11.1
研究開発費(百万円)	3,007	3,204	3,186	3,082	2,918	-5.3
財務状況(会計年度末)						
純資産(百万円)	146,913	161,322	186,608	213,756	214,673	0.4
総資産(百万円)	283,144	299,571	336,601	364,262	360,526	-1.0
有利子負債(百万円)	67,600	71,059	74,441	66,924	67,303	0.6
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	18,453	17,460	17,603	25,702	25,886	0.7
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 10,354	△ 14,363	△ 13,249	△ 6,198	△ 17,457	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 1,880	△ 1,465	△ 7,305	△ 13,585	△ 5,975	-
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	32,644	35,333	34,723	42,546	43,744	2.8
1株当たり情報						
当期純利益(円)	24.26	29.20	41.09	44.60	40.87	-8.4
潜在株式調整後当期純利益(円)	-	-	-	-	40.86	-
配当金(円)	12.00	12.00	13.00	14.50	15.50	6.9
純資産(円)	479.71	525.62	606.39	694.62	697.57	0.4
財務指標						
営業利益率(%)	5.6	7.1	7.1	6.4	6.5	-
ROE(自己資本利益率)(%)	5.1	5.8	7.3	6.9	5.9	-
ROA(総資産利益率)(%)	2.6	2.9	3.6	3.8	3.4	-
自己資本比率(%)	50.6	52.4	53.7	56.9	57.7	-
総資産回転率(倍)	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	-
株価収益率(倍)	14.1	15.1	10.1	12.6	11.0	-
社員数(名)	7,351	7,469	7,781	7,919	8,116	2.5

株式情報(2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	303,108,724株
株主数	14,384名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

所有者別状況

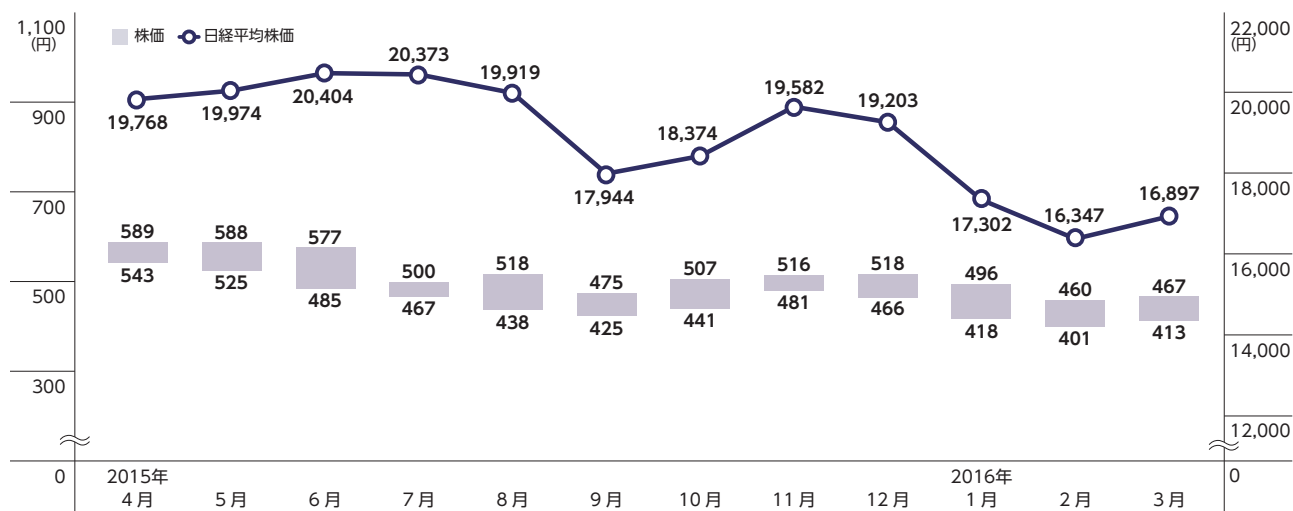
区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	55	29	192	161	4	11,045	11,486	—
所有株式数(単元)	—	71,453	1,420	114,818	57,332	6	56,920	301,949	1,159,724
所有株式数の割合(%)	—	23.66	0.47	38.03	18.99	0.00	18.85	100.00	—

大株主

順位	会社名	持株数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1	凸版印刷株式会社	68,234	22.51
2	サカティンクス株式会社	14,595	4.82
3	全国共済農業協同組合連合会	8,927	2.95
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,644	2.85
5	株式会社日本触媒	8,306	2.74
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,285	2.73
7	東洋インキグループ社員持株会	6,426	2.12
8	株式会社三菱東京UFJ銀行	5,366	1.77
9	株式会社みずほ銀行	5,365	1.77
10	東京書籍株式会社	5,326	1.76

*千株未満は切り捨てて表示しております。

株価の推移(東京証券取引所)





CFP を活用して
ライフサイクル全体の
カーボン・オフセットをしました。



CO₂ の「見える化」
カーボンフットプリント
一部あたり
<http://www.cfp-japan.jp>
検証番号：CR-BS05-16010

